

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67001
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民が主役のまちづくり(城東区未来わがまちビジョン推進支援事業)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	城東区未来わがまちビジョンの実現に向けた区民の話し合いの場である「城東区ゆめ～まち～未来会議」の開催を行うとともに、「花緑部会」「音楽部会」「青少年部会」の各部会のプロジェクトの実施支援を行う。さらにビジョン実現に向けた区民の自発的なまちづくりの参加を促すため、平成20年度より開始した助成事業を実施し、より区民の自立的な活動の促進を図る。
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体)、シ 個人・世帯(地域による限定)
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	・まちづくりにかかわる新規メンバーの発掘・現メンバーのスキルアップ(まちづくり活動サポーター養成講座の開催・参加者募集) ・未来会議の自立的運営の促進(定例会議の自立的開催) ・まちづくり活動及びそれを担う区民層の拡充(上記・まちづくり活動助成事業の活用)
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・まちづくり活動サポーター養成講座の開催 ・ボランティア活動機会の提供 ・市民自主企画事業への支援 ・未来会議の活動支援(進行・議事録・連絡網の作成等への誘導・支援、等)
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	f 市の個性・特色を発展・創造し、或いは国内外に情報発信し、または魅力を高めることを目的とした事務事業であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	まちづくりの担い手としては、今後も地域の実情に通じた生活者としての市民が主体的に担っていくことが重要である。将来的には、区役所が側面支援に集中していく方向であるが、現時点では母集団の拡大が必要であり、中心となっていく担い手の養成、自主企画の場・機会提供、地域振興会やPTAなど、既存の地域コミュニティ関係団体とのネットワークづくりの支援、活動資金等の資源整備や情報提供、市民周知などの広報には、中期的に関与する必要がある。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		現時点では、区民協働のまちづくりを活動目的とするNPO団体等は少ないため、未来会議及びその関連団体との協働を行いつつ、当面は行政が啓発普及や、担い手となる区民を養成する必要がある。最終的には、市民が主体的に運営も含めて活動し、区は側面支援に集中していく方向を考えている。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他
		団体: 城東区ゆめ～まち～未来会議、まちづくり活動助成金交付団体等。 理由: 区民協働でまちづくりにかかる地域課題解決に取り組んでいる団体
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	未来会議については、18年度に活動の方向性を検討しつつ部会体制を整え、19～20年度にビジョン実現にむけて具体的な部会活動を推進してきたところであり、事業廃止により、区民協働のまちづくりは遅れる可能性がある。区民協働の担い手養成講座や活動資金等の基盤整備がほとんどない状況で、廃止により、スキルアップや活動基盤整備などの機会が減少し、醸成してきた区民協働の条件・環境整備状況が大きく低下する可能性があると考えられる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67001				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民が主役のまちづくり(城東区未来わがまちビジョン推進支援事業)				
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	区民協働のまちづくりに関する情報提供、まちづくり活動助成事業等の活動基盤整備、担い手のスキルアップ講座、自主企画事業の区民周知等の広報、地域振興会やPTA等の既存の地域コミュニティ組織との連携支援等については、将来的には区民主体の運営を目指すものもあるが、現時点では、すべてを直ちに自助で補うことは困難である。				
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	「城北川花いっぱいプロジェクト」参加者数 「第九演奏会」参加者数・部会演奏活動回数 「ゆめこいワッショイ」参加チーム数 「未来わがまちビジョン」関係事業数			
			H18	H19	H20	
		目標値			200名 300名・2回 8チーム 7事業	
		実績値			223名 153名・3回 8チーム 8事業	
		H21計画	「城北川花いっぱいプロジェクト」参加者数 「第九演奏会」参加者数・部会演奏活動回数 「ゆめこいワッショイ」参加チーム数 「未来わがまちビジョン」関係事業数			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	本会議は平成18年度にビジョンを策定し、平成19年度以降に、具体的な取組の内容や事業を検討、事業実施グループの立ち上げを行ってきており、定量的な数値測定にはなじまない			
			H18	H19	H20	
		目標値				
		実績値				
	H21計画	未来会議参加者数 活動グループ数 助成事業申請グループ数				
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	区民企画による関係事業数、活動グループともに、拡充してきている。また、事業運営についても、より区民主体的な実施に移行をめざして、活動が進められているところであり、それぞれの活動内容については、区民委員自身で未来会議のホームページ・ブログで記事更新、報告・周知が進めることによって、より幅広い区民の賛同者・協力者の募集を進めており、区民協働によるまちづくりについての認知度が上昇してきている。					
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-3				
		経営方針番号				
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)				
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)				
		事業開始以降の時の経過による、未来会議における自主活動の推進、未来ビジョン実現の進捗状況や環境変化もあり、区民協働のあり方についての再構築を検討している。今年度は、これまでの成果と現在の課題を整理しつつ、現状認識の共有を図り、未来会議委員と区役所との「役割分担などの調整を行い、より自主的活動の推進をめざした方向性で必要な支援を行っていく。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	H18 ・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。			
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)		
			無し	1		

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67001			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民が主役のまちづくり(城東区未来わがまちビジョン推進支援事業)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	「事業の企画立案」、「進行管理」、「予算・契約」、「4区調整」		
		出資団体委託 (予算額)	-		
		民間委託(予算額)	「未来ビジョン推進支援」「新部会の立ち上げ支援」「HPの維持更新」「わがまち活動サポーター養成講座」「まちづくり活動助成事業開催支援」(予算額:3,254千円)		
		補助金支出	「まちづくり活動助成事業」		
	その他(内容)	「未来会議」委員との協働による事業実施			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	報償費(97千円)、委託料(1,667千円)、補助金(2,000千円)、その他(137千円)		
		予算額	3,901 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
		市 費	起債(一般債)		
			起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		3,901 千円		
	(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	報償費(339千円)、委託料(3,254千円)、補助金(1,600千円)、その他(48千円)		
予算額		5,241 千円			
内 訳		特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
市 費		起債(一般債)			
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	5,241 千円			
(3)H19年度決算額		1,030 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67001	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民が主役のまちづくり(城東区未来わがまちビジョン推進支援事業)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	1.0 人
		2号	
		3号	0.3 人
		その他	
		合計	1.3 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.7 人
		2号	
		3号	0.2 人
		その他	
		合計	0.9 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、 事業仕分けで議論いただきたい 論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67002
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「城北川アメニティゾーン」づくりと区民コミュニティ事業支援
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	「区民がいつでも憩い・集い・楽しいと感じる親水エリア」を目標に、城北川のアメニティゾーンとしての実現可能な将来像「城北川アメニティゾーン化計画」が、平成20年度に、パブリックコメントを実施して策定された。 今後、区民の自主的な活動により、この計画の実行をしていく過程を支援し、地域間・新旧住民間のコミュニケーションを高めていく。
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体)、エ 法人・団体(その他)、シ 個人・世帯(地域による限定)
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細 区内小学校
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	城東区内を流れる5河川のうち美しい景観を備える城北川を、区内の貴重なアメニティ資源としてまちづくりに活用し、「城東区の誇れるランドマーク」として位置づけることができるよう、区民と協働で城北川を核にした様々な取り組みを進め、「城北川アメニティゾーン化計画」をよりどころとした、区民の自主的な活動の過程を通して、地域間・新旧住民間のコミュニケーションを高めていく。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	遊歩道を花で彩る「城北川花いっぱいプロジェクト」、ご当地検定「城北川検定」、魚類生息状況調査、同様の取り組みを行う他都市との交流、ドラゴンボート漕船体験等を中心とした「城北川アメニティゾーン化計画」推進事業などの事業を行う。 また、事業実施のみに偏ることのないよう、定例会議の中で自主活動の活性化について話し合う機会を増やす。
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	f 市の個性・特色を発展・創造し、或いは国内外に情報発信し、または魅力を高めることを目的とした事務事業であるため
	必要性	川を「よりどころ」としたまちづくり活動の担い手としては、今後、地域の実情に通じた生活者としての市民委員が担っていくことが、重要である。将来的に本市は側面支援に集中していく方向であるが、現時点では母集団の拡大が必要であり、中心となっていく担い手の養成、活動機会の提供、自主企画の場の提供や、河川の使用にかかわる許可申請、安全面の管理等については中期的に関与する必要がある。また、全市的な観点から水都大阪の取り組みを進める上でも、このような地域に密着した水辺の区民活動を支援し、住民の川に対する愛着心や市民協働の意欲を醸成する必要性は高い。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		現時点では、河川における区民協働のまちづくりを活動の目的とするNPO団体等は少なく、さまざまな許可申請等が必要なことから、区民のみで自主活動を進められる状況に至っていないため、当面は行政が広報、環境整備等を行い、担い手となる市民委員を養成する等の支援が必要である。 将来的には、委員会が主体的に運営も含めて活動し、市は安全管理等、側面支援に集中していく方向も視野に入れて検討していく必要がある。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他
		協働の相手方:城北川アメニティゾーン化計画実行委員会 本事業の立ち上げ当初から区役所と協働で活動してきた区民団体である。
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	これまでの区民協働での取り組みが認められ、本市建設局の協力によって船着場の整備工事が一部完成するまでにはなかったが、事業廃止により、市民への啓発普及は遅れる可能性が高い。区民委員の自主的な企画や運営も始まったが、河川に関する区民協働のまちづくりについては、本事業以外には市民に活動機会が殆ど無い状況であるため、廃止により、これまで醸成してきた市民活動機運が大きく低下すると考える。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67002				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「城北川アメニティゾーン」づくりと区民コミュニティ事業支援				
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	これまででも事業実施にあたっては、適宜、受益者負担を求めている。活動機会の提供、市民自主企画の事業は、機会と場の確保が重要であり、この点は現時点では、依然、自助で補うことは難しい。また、河川という危険が伴う場所での事業であることから安全管理や関係機関との連絡調整・許可申請についても自助で補うことは難しい。				
11	有効性 (生み出された効果を計る指標)	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	アメニティゾーン化計画実行委員会会議開催数		
				H18	H19	H20
		目標値				11
		実績値				16
		H21計画	会議開催数回数			
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	成果指標	指標の説明	事業数 参加者数 スタッフ数		
				H18	H19	H20
		目標値				2回 1000人 100人
		実績値				2回 2600人 147人
		H21計画	事業数	参加者数	ボランティア団体数	スタッフ数
見直し (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)		取り組みを重ねることで、徐々にではあるが地域での認知度が上昇しており、協力や連携を申し出てくれる団体や個人も出始めた。事業参加者数も順調に増加している。その中身についても、運営まで含めた自主企画による活動に繋がっているものもあり、河川における区民主体のまちづくり活動が軌道に乗り始めたといえる。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 3、B				
	経営方針番号					
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)				
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)				
		事業開始以降の時の経過による環境変化もあるが、区内での活動の認知度を上げ、賛同者や協力者を増やしていくための取組みや、協働する上での区民委員と区役所の役割分担のあり方、委員会の組織運営のあり方、委員会と他の地域コミュニティ関係団体との連携のあり方、自主活動の活性化を図るなど推進内容の再構築を検討している。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	H20 ・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。			
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。		
			無し	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)		

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67002			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「城北川アメニティゾーン」づくりと区民コミュニティ事業支援			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	「一部事業にかかる関係機関との連絡調整、並びに許可申請」、「広報」、「予算・契約」、「消耗品調達」 147千円		
		出資団体委託 (予算額)	-		
		民間委託 (予算額)	城北川アメニティゾーンづくりと区民コミュニティ支援業務委託 2,224千円		
		補助金支出	-		
		その他 (内容)	イベント開催・運営にはボランティアも関与している。		
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額 (21年度、単位：千円) を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業費	事業の区分		市単独事業	
		(1) H 20 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)
			節の分類 (経費の区分ア・イのみ)		委託料 (2,191千円)
			予算額		2,191 千円
		内 訳	特定財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
			市費	起債 (一般債)	
				起債 (特別債)	
				基金繰入金	
		差引一般財源		2,191 千円	
		(2) H 21 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)
			節の分類 (経費の区分ア・イのみ)		委託料 (2,224千円)、その他 (147千円)
予算額			2,371 千円		
内 訳	特定財源	国庫支出金			
		府支出金			
		使用料・手数料			
		諸収入等			
	市費	起債 (一般債)			
		起債 (特別債)			
		基金繰入金			
差引一般財源		2,371 千円			
(3) H19年度決算額		1,796 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67002	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「城北川アメニティゾーン」づくりと区民コミュニティ事業支援	
18	(1)H20年度 時点：平成20年10月1日	1号	1.0 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	1.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点：平成21年5月1日	1号	0.6 人
		2号	
		3号	0.2 人
		その他	
		合計	0.8 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67003
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	東部4区合同「淀川100年未来に向けて」シンポジウム事業(新)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	これまで淀川に守られてきた東部4区の区民が一同に会して、シンポジウムを実施し、4区連携ネットワークを構築する。その成果を持ち帰って、地元区民に情報発信し、河川への理解、関心、愛着を再認識していただく事業
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体)、シ個人・世帯(地域による限定)
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	各地域の実情に応じて様々な切り口で始まっている河川に対する区民レベルでの取り組みを、一つの点に結び、その成果を各地域に還元することで、各区での活動を飛躍的に広げ、河川への理解、関心、愛着を再認識していただき、河川災害や環境問題等に対する意識啓発や河川ごみのポイ捨て減少につなげる。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	これまで淀川に守られてきた東部4区の区民が一同に会して、シンポジウムを実施し、4区連携ネットワークを構築する。各区民団体が自ら、その成果を持ち帰って、地元区民に情報発信し、河川への理解、関心、愛着を再認識していただく。
6	分類	f 市の個性・特色を発展・創造し、或いは国内外に情報発信し、または魅力を高めることを目的とした事務事業であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	河川にかかるそれぞれの課題は東部4区の共通課題として認識し、地域の関係者が情報や問題意識を共有し、より良い河川となるよう努力を積み重ねていくことによって解決される。行政(4区や国・府)、住民・住民団体(4区の活動団体)、学識経験者(淀川学・大阪工業大学)が連携を積極的に行い、お互いの役割分担を常に確認するためには、課題が生じた時だけでなく、日常的な信頼関係を築くことが重要であり、そのための住民相互や住民と行政との間をつなぎコーディネートする「場」が必要になってくる。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		4区では住民による各区の実情に合わせて区役所と連携した環境、憩いなど独自の取り組みが萌芽している。シンポジウムを通じて4区連携ネットワークを立ち上げ、住民相互や住民と行政、学識経験者をつなぐ場を組織することによって、日常的な信頼関係を築き、相互の情報を共有し、おのおの「つよみ」を活かしながら、これからの河川の環境、治水、まちづくりのそれぞれの課題を住民と協働で解決していく。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-2 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、個人としての市民、NPO、ボランティア団体、企業、大学等である(別表に示す団体もしくはその構成員を除く。)
		団体:都島区:大川かたづけ隊、旭区:淀川クリーンキャンペーン、城東区:城北川アメニティゾーン化計画実行委員会、鶴見区:クリーン井路作戦 理由:市民協働で河川にかかる地域課題解決に取り組んでいる団体
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	行政(4区や国・府)、住民・住民団体(4区の活動団体)、学識経験者(淀川学・大阪工業大学)が連携を積極的に行い、お互いの役割分担を常に確認するためには、課題が生じた時だけでなく、日常的な信頼関係を築くことが重要である。廃止した場合には、そのための住民相互や住民と行政との間をつなぎコーディネートする「場」づくりに影響が生じる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67003			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	東部4区合同「淀川100年未来に向けて」シンポジウム事業(新)			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	シンポジウムは4区連携ネットワークのキックオフ、「場」づくりであり、構築された4区連携ネットワークは共助で補うことは可能である。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	シンポジウムの参加者数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	H21計画	130名			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	4区での河川関連の取り組み回数、参加者数、マスコミ掲載数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	H21計画	4区での河川関連の取り組み回数 8回、参加者数 2000人、マスコミ掲載数 2紙			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	河川に対する区民レベルでの取り組みは、各地域の実情に応じて様々な切り口で始まっている。各地域での活動を、一つの点に結び、原点に立ち返り再認識すること、その成果を各地域に還元することで、各区での活動を飛躍的に広げることになる。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-3			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		関係組織・団体が連携を積極的に行い、お互いの役割分担を常に確認するために、日常的な信頼関係を築くことが重要である。そのための住民相互や住民と行政との間をつなぎコーディネートする区民協働の「場」づくりやゆるやかなネットワークを醸成していく。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H21	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	H21	・終了年度は数値のみ記入して下さい。
			無し	0	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄				
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67003				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	東部4区合同「淀川100年未来に向けて」シンポジウム事業(新)				
16	運営方法	現在の運営方法	直営(必須)	「事業の企画立案」、「進行管理」、「予算・契約」、「4区調整」		
			出資団体委託 (予算額)	-		
			民間委託(予算額)	「シンポジウム運営」(21年度、513千円)		
			補助金支出	-		
			その他(内容)	「シンポジウム発言者」、「事業企画」等		
			・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など	
17	事業費	事業の区分		市単独事業		
		(1) H 20 年度	経費の区分			
			節の分類(経費の区分ア・イのみ)			
			予算額		0 千円	
			内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
					府支出金	
					使用料・手数料	
					諸収入等	
					市 費	起債(一般債)
			起債(特別債)			
			基金繰入金			
		差引一般財源	0 千円			
		経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)		委託料		
		予算額		513 千円		
		(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
					府支出金	
使用料・手数料						
諸収入等						
市 費	起債(一般債)					
	起債(特別債)					
	基金繰入金					
	差引一般財源			513 千円		
(3)H19年度決算額		0 千円				

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67003	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	東部4区合同「淀川100年未来に向けて」シンポジウム事業(新)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67004
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	市民が取組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	平野川流域4区(城東・東成・生野・平野)の区民有志が、平野川の環境景観保全を課題としたまちづくりを連携して実行するため、平成20年4月に「平野川協議会」を発足させた。同協議会に参加する区民が、活動を通じて相互の連携を深め、テーマに沿ったまちづくり活動の広域的ネットワークを形成できるよう、まちづくりの専門家(コンサルタント)の助力も得ながら支援する。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体)、シ個人・世帯(地域による限定)
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	平野川協議会メンバーが、広域的ネットワークを形成・拡大し、市民協働によるまちづくりを推進する。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	平野川協議会には、そもそも平野川に関心の高い区民が参画し、潜在能力は高く、意見交換なども活発に行っている。しかしまだ主体的な事業企画や実行、メンバー、ネットワークの拡大となると、その力を存分に発揮するためのスキルが身につけていない。そこで当面、区役所がまちづくりの専門家の助力を得ながら、モデル事業や会合の実施を促し、コーチングすることで、スキルを向上できるように支援する。
6	分類	f 市の個性・特色を発展・創造し、或いは国内外に情報発信し、または魅力を高めることを目的とした事務事業であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	区政改革基本方針に明記されるとおり、地域活動を支援し、地域課題の解決に市民とともに取り組む協働の拠点となることは、区役所の重要な役割となっている。本事業は市民に身近な平野川の環境景観保全への、市民の自発的活動を支援するものであり、市民との協働を進めていく上で有用な事業である。したがって本市が関与すべきである。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		区政改革基本方針に明記されるとおり、地域活動を支援し、地域課題の解決に市民とともに取り組む協働の拠点となることは、区役所の重要な役割となっている。市民との協働を進めていく上で有用な当該事業について、当区は当然関わるべきであり、直接実施する必要がある。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他
		相手方:「平野川協議会」構成メンバー(ただし、全ての市民が随時加入可能) 理 由:同協議会の活動開始に際して、4区役所で公募した結果、自発的に手を上げ市民による構成される組織であることから
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	市民協働の促進は、現在の大阪市政の柱として打ち出している。廃止することは大阪市の施策方針に反することになり、市として市民からの信頼を失うことになる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67004			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	市民が取組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	市民協働は、そもそも市民の自助・共助を前提とし、その上で行政が相手方として関与するものであり、とりくみとしては、行政のかかわりが必要である。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	フォーラムの参加者数		
			H18	H19	H20
		目標値	/		
		実績値	/		
		H21計画	100人		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	4区連携まちづくりに取り組む市民数		
			H18	H19	H20
		目標値	/		
		実績値	/		
		H21計画	100人		
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	平野川協議会では、4区ネットワーク会議や各協議会、フォーラムを通じて、メンバーの主体的参画を促してきた結果、活発な意見交換が行われ、その中で自主企画を提案してくるなど、自主・自立への意識の萌芽が見られた。また、区域を越えたメンバーの交流も徐々に生まれており、今後のネットワーク形成が期待できる状況となっている。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 3			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		当該支援事業は、市民協働の促進を前提に、未だ協働の主体としての意識及びスキルが十分とは言えない市民と区役所職員の双方が、当面の間専門家の助力も得ながら意識の涵養、スキルの向上を目的に実施するものである。したがって当然に行政と市民との対等の関係による協力、連携の取り組みの拡大を目指すものであり、支援事業は時限的なものである。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H20	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	H22	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)
			無し	0	

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67004			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	市民が取組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営(必須)	事務局業務(進行管理補助等)、予算・契約、ネットワーク形成支援業務		
		出資団体委託(予算額)			
		民間委託(予算額)	市民が取組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業の委託(1,130千円)		
		補助金支出			
	その他(内容)	取組みの開催については、ボランティアが関与している。			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位：千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H20年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)	
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)		委託料(1,950千円)・その他(85千円)	
		予算額		2,035 千円	
		内訳	特定財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	2,035 千円			
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分ア・イのみ)		委託料(1,130千円)		
予算額		1,130 千円			
(2) H21年度	内訳	特定財源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			市費	起債(一般債)	
起債(特別債)					
基金繰入金					
差引一般財源	1,130 千円				
(3) H19年度決算額		0 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67004	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	市民が取組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.4 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.4 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67005
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	いきいき百歳体操事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	高知市で考案され、介護予防に対する効果が実証されている「いきいき百歳体操」を城東区に取り入れ、住民主体の健康づくりを普及させる。
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	ク 個人・世帯(高齢者)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	高齢者が住みなれた地域で元気でいきいきと暮らせる
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	各地区での体操実施支援、リーダー養成、全校区参加の交流会の開催により、「いきいき百歳体操」が区内各地域での展開を図る
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	h その他
	必要性	高齢者がに介護予防に関心を持ち、地域で介護予防に取り組むためには、体操等、具体的な活動方法の普及啓発の機会、およびリーダーの養成が必要である
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		高齢者が身近な地域で介護予防に取り組むためには、行政の積極的な取り組みが必要
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他
		連合振興町会、各単位老人クラブ、地域ネットワーク委員会、リーダー養成講座受講者
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	地域団体等での自主的な実施ではあるが、継続していくためには行政としての支援が必要

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67005			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	いきいき百歳体操事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	地域団体等での自主的な実施ではあるが、継続していくためには行政としての支援が必要			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	体操体験者、体操継続者		
			H18	H19	H20
		目標値			体験3000人、継続650人
		実績値			体験3000人、継続750人
		H21計画	体験者6000人、継続者1240人目標		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	体操継続者の体力の向上		
			H18	H19	H20
		目標値			体力測定(下肢筋力項目)が6割上昇
		実績値			体力測定(下肢筋力項目)が6割上昇
	H21計画	体力測定結果の向上			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	体操継続により要支援、要介護状態の予防効果が期待できる				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 3、B			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ウ.拡充			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H20	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	22	・終了年度は数値のみ記入して下さい。
			無し	0	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67005			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	いきいき百歳体操事業			
16	運営方法	直営 (必須)	区民への普及啓発、実施地域への技術支援(おもりの貸し出し、出席手帳の配布)、3ヶ月毎体力測定の実施 情報交換会・交流会の開催		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)			
		補助金支出			
		その他(内容)	1～2回/週の体操は地域で運営		
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)	
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		報償費、需用費、備品購入費	
		予算額		1,029 千円	
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
			市 費	起債(一般債)	
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	1,029 千円			
	(2) H 21 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)	
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		報償費、需用費、備品購入費	
予算額		429 千円			
内 訳		特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
		市 費	起債(一般債)		
起債(特別債)					
基金繰入金					
差引一般財源	429 千円				
(3)H19年度決算額					

項目		記入欄	
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67005	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	いきいき百歳体操事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	
		2号	0.1 人
		3号	0.3 人
		その他	
		合計	0.4 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	
		2号	0.1 人
		3号	0.3 人
		その他	
		合計	0.4 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 保健福祉担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67006	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	健康キャラバン(健康なまち城東)(新)	
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	「健康なまち城東」を目指して、区内各地域に保健師、栄養士、看護師からなる健康キャラバンを派遣し、血管年齢測定会、栄養相談会を実施する。	
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	ス 個人・世帯(その他)	
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細	40歳～ (主として壮年期)
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	区民が積極的に健康づくりに取り組む	
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	商店街など集客の見込める場所で、血管年齢測定会・食生活相談会を同時に実施し、測定後に個別に健康指導を行い、参加者の日々の生活での健康づくりに繋げる。	
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	h その他	
	必要性	区民が健康に関心を持ち、実際に健康づくりに取り組むことが重要である。そのためには、動機づけの機会が必要であり、当事業を実施することにより健康への関心を高める。	
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	10 その他の理由によるもの	
		区民の健康を守るためには、行政の積極的な取り組みが必要	
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他	
		地域団体等での自主的な実施に繋がるよう関係づくりを行っていくが、現在はまだ決まっていない	
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	区民の健康への関心を高める機会の減少 個別に特定健診を受診勧奨する機会が減少	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67006			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	健康キャラバン(健康なまち城東)(新)			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	いずれは地域団体等での自主的な実施を目指す、現時点では行政としての積極的な取り組みが必要			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	開催回数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画	24		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	参加者数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	H21計画	3000			
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	参加者が健康に関心を持ち、健康づくりの取り組みに繋がる			
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 3			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		24年度以降は地元での自主的な実施を考えている。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H21	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	23	・終了年度は数値のみ記入して下さい。
			無し	0	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67006			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	健康キャラバン(健康なまち城東)(新)			
16	運営方法 現在の運営方法	直営(必須)	事業の企画・調整、準備、機材の搬出入、管理、予算・決算		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	入札業者(1,095千円)		
		補助金支出			
		その他(内容)	地元での開催場所の提供等		
		・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。 ・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H20年度	経費の区分			
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)			
		予算額			
		内訳	特定財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
		差引一般財源	0 千円		
		経費の区分			ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)		需用費、委託料	
予算額		1,330 千円			
(2) H21年度	内訳	特定財源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			市費	起債(一般債)	
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
差引一般財源	1,330 千円				
(3)H19年度決算額					

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67006	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	健康キャラバン(健康なまち城東)(新)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 保健福祉担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67007	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	障害者総合相談会事業	
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	医療・福祉・就労・就学など、障害者ニーズに関係する様々な機関が一同に会し、総合的な相談会を実施、効率的なケアマネジメントを提供する。	
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	ケ 個人・世帯(障害者)	
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細	原則区内在住の障害者・家族
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	・相談者の問題解決、充足 ・関係機関のネットワークの形成 ・総合的な相談支援のあり方のモデル構築	
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・区民ホールにおいて相談ブースを設置、医師会・福祉施設・就労支援センター・養護学校などから派遣された専門家を配置、相談に対応する。またその前後に、区内障害者関係機関の協議会である区地域自立支援協議会で本事業の準備、総括を行う。	
6	分類	d 社会的・経済的に弱い市民を対象に、生活の安定を支援し、或いは、生活の安全網(セーフティネット)を整備する事務事業であるため	
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	障害者の相談事業は、関係各機関でなされているが、障害別・課題別で行われており、複合的な相談や、家族に複数の障害者や高齢者がおり問題が複雑なケースには対応できていない。現在地域自立支援協議会で総合的な相談支援のあり方を模索中であるが、モデル構築が必要な状況である。	
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務	
		現時点では総合的な障害者ケアマネジメントは確立されておらず、相談支援に関わる障害者関係事業所も対応できていないため、モデル構築、ネットワークの形成を支援する必要がある。	
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他	
		協働の相手方: 障害関係機関 障害者に関しては、身近に接する作業所、ヘルパー、施設、学校が一時的な相談を行っている現状がある。	
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	障害者自立支援法は成立して間もなく、相談支援体制の整備が急務の課題となっている。今後民間事業者に相談支援業務の比重が高まることが予想されるが、モデル・ネットワーク形成が不十分な現状で本事業を廃止することは障害福祉サービスの質の低下を招き法の趣旨に反するものである。	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67007			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	障害者総合相談会事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	将来的には障害関係機関の共助による問題解決が望ましいが、ネットワーク形成も不完全な現時点では自助で補うことは困難。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	当日の相談者数、及び相談者に対するアンケートによる効果測定		
			H18	H19	H20
		目標値			60
		実績値			40
		H21計画	60名		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	総合的な相談事業のあり方を示すとともに、総合的なケアマネジメントに向けたシステムづくり		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	相談会来場者に対するアンケート結果はほぼ全員が「満足」と回答、事業の有効性は高いと考えられる。また、関係機関の連携も深まっていることが述べられている状況。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 3			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		関係機関による独自実施が将来的には、望ましい。当相談会を20～22年に実施することでネットワーク・モデルの形成を行い、関係機関の連携により常時総合相談が行える体制を作ることを目指している。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H20	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	H22	・終了年度は数値のみ記入して下さい。
			無し	0	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄				
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67007				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	障害者総合相談会事業				
16	運営方法	現在の運営方法				
		直営 (必須)	相談会の準備・運営			
		出資団体委託 (予算額)	—			
		民間委託(予算額)	身体障害者福祉会に事業委託(602千円)			
		補助金支出	—			
		その他(内容)	障害関係機関が企画立案、当日の運営を補助			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など				
17	事業費	事業の区分	市単独事業			
		(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
			節の分類(経費の区分ア・イのみ)	委託料、その他		
			予算額	865 千円		
			内 訳	特定財源	国庫支出金	0 千円
					府支出金	0 千円
					使用料・手数料	0 千円
					諸収入等	
					市費	起債(一般債)
			起債(特別債)	0 千円		
			基金繰入金	0 千円		
		差引一般財源	865 千円			
		(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
			節の分類(経費の区分ア・イのみ)	委託料、その他		
			予算額	845 千円		
			内 訳	特定財源	国庫支出金	0 千円
					府支出金	0 千円
使用料・手数料	0 千円					
諸収入等	0 千円					
市費	起債(一般債)				0 千円	
	起債(特別債)		0 千円			
	基金繰入金		0 千円			
	差引一般財源	845 千円				
	(3) H19年度決算額	0 千円				

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。		
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67007		
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	障害者総合相談会事業		
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.1 人	
		2号	0.0 人	
		3号	0.0 人	
		その他	0.0 人	
		合計	0.1 人	
		再任用・非常勤嘱託	0.0 人	
		(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
	2号	0.0 人		
	3号	0.0 人		
	その他	0.0 人		
	合計	0.1 人		
	再任用・非常勤嘱託	0.0 人		
			当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数となるように必ず点検のうえ作成してください。	
	19	H21年度の担当部署名	城東区役所 保健福祉担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67008	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	わたしたちのメッセージフェスタ事業	
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	地域を中心としたコミュニケーションの場として、障害者支援の祭典「ピアフェスタ」、子育て交流の集い「わくわく子育てフェスティバル」を実施する。	
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	ス 個人・世帯(その他)	
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細	区内在住・在勤の市民
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	・子育て世代の交流、障害者に対する地域理解を深めることが目的であり、参加者数が主たる成果指標となる。また、当事業を通じて子育て・障害者支援に関わる関係機関の連携の強化、ネットワークの構築を目指すものである。	
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	「ピアフェスタ」「わくわく子育てフェスティバル」とともに民生委員・児童委員・子育てサロンや障害当事者団体・作業所、各支援機関が内容を検討、綿密に打ち合わせを行い、区民ホール等を会場として実施する。	
6	分類	d 社会的・経済的に弱い市民を対象に、生活の安定を支援し、或いは、生活の安全網(セーフティネット)を整備する事務事業であるため	
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	子育て・障害者支援に関わっては、地域関係機関のネットワークの形成が最も重要とされている。また市民相互の身守り、セーフティーネットの構築の上で、多くの市民が参加しうるフェスタ・フェスティバルを開催することは極めて効果が高い。	
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務	
		子育て・障害者支援に関わって、セーフティーネットを構築し、社会的弱者といわれる方たちが安心・安全に暮らせる仕組みづくりを行うことは行政の最重要課題ともいえる。本事業は、地域の関係団体、関係機関との連携のもとに行われるものであり、最も効率的であり、総合的な事業実施を本市が行うことは妥当であると考えられる。	
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。	
		地域・当事者を中心とした取り組みであることから、民生委員・児童委員、身体障害者福祉会と協働して事業を進めることは必然である。	
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	児童・高齢者・障害者虐待などがクローズアップされる現在、都市部においては今まで見守り機能を果たしてきた地域のつながりがますます希薄となってきた。そうした中、本事業を廃止することは、より福祉的ニーズを増大させてしまうことになり、財政的側面から考察しても逆効果となると思われる。	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67008			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	わたしたちのメッセージフェスタ事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	セーフティーネットの構築は行政の責務であり、基礎的なネットワークの整備を当面本事業を利用して行うものの、将来的には関係機関や団体の自助努力により同様の取り組みを行っていただける可能性はある。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	参加機関・団体数		
			H18	H19	H20
		目標値	25	28	30
		実績値	26	28	31
		H21計画	32		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	フェスタ・フェスティバルの参加者数		
			H18	H19	H20
		目標値	1600	1800	2000
		実績値	2390	2470	2220
		H21計画	2200		
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	区が事業を行い、主体的に取り組むを進めることにより、他の官公庁関係、民間支援機関、関係団体との連携強化をスムーズに行える。ネットワークが未成熟な現段階においては有効性が高いと判断する。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-1			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		関係機関・団体との協働の企画・運営が重要な事業であり、今後はその面からの見直しが必要と考える。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H15	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。	
			無し	1	(自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67008			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	わたしたちのメッセージフェスタ事業			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	看板、ポスターの製作など		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	手話通訳の派遣などを委託(104千円)		
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	消耗品・印刷製本・委託料		
		予算額	422 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	0 千円
				府支出金	0 千円
				使用料・手数料	0 千円
				諸収入等	0 千円
		市 費		起債(一般債)	0 千円
				起債(特別債)	0 千円
				基金繰入金	0 千円
	差引一般財源			422 千円	
	(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	消耗品・印刷製本・委託料		
		予算額	372 千円		
内 訳		特定 財 源	国庫支出金	0 千円	
			府支出金	0 千円	
			使用料・手数料	0 千円	
			諸収入等	0 千円	
市 費			起債(一般債)	0 千円	
			起債(特別債)	0 千円	
			基金繰入金	0 千円	
	差引一般財源		372 千円		
(3)H19年度決算額		739千円			

項目		記入欄		
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。		
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67008		
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	わたしたちのメッセージフェスタ事業		
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.2 人	
		2号	0.0 人	
		3号	0.0 人	
		その他	0.0 人	
		合計	0.2 人	
		再任用・非常勤嘱託	0.0 人	
		(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.2 人
	2号	0.0 人		
	3号	0.0 人		
	その他	0.0 人		
	合計	0.2 人		
	再任用・非常勤嘱託	0.0 人		
			当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
	19	H21年度の担当部署名	城東区役所 保健福祉担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外	

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67009
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	城東区地域福祉アクションプラン推進事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	地域でだれもが自分らしく安心して暮らしていくために、地域に関わるすべての人の支え合いにより推進していく「城東区地域福祉アクションプラン」について、住民フォーラムの開催等を通じて、地域における推進に向けた取り組みを支援する。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	ソ(特定せず)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	地域福祉・アクションプランの取り組みが、深く市民・区民に浸透すること。 みんなで支えあうしくみづくり・サービスを利用しやすいしくみづくり・サービス提供の充実のためのしくみづくりという地域福祉推進は、意識の浸透が基礎になる。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	校区単位のプロジェクトチームを組織、各自の活動を支援する。ワークショップ、住民フォーラムを適宜開催し、活動の活性化を促す。
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	h その他
	必要性	福祉のまちづくりを実現していくためには、行政と住民とが協働して地域の福祉力を高めるよう取り組む必要がある。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		社会福祉法107条の基づく事業であり、今後各地域・校下において福祉活動を活性化し、地域で支えあうしくみをつくるには、アクションプランを強力に推し進める必要がある。区アクションプラン推進委員会を通じて、行政として主体的に本事業に取り組むことが求められる。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		地域関係諸団体:アクションプランは地域福祉の推進がその目的であり、地域を支える団体の構成員が主体的に本事業に関わることが重要である。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	本事業は社会福祉法に規定する事業である。地域福祉の推進は、地域力の低下が進む現状においては喫緊の課題であり、早急に、そして強力に本事業も推し進めることが求められている。本事業の廃止は、結果として地域で解決できない福祉ニーズの増大を招くことになり法の趣旨に反することとなる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67009			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	城東区地域福祉アクションプラン推進事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	地域関係機関の相互の連携、協力により、プランを進めるものであるが、本事業はその推進に最低限必要なフォーラムなどの費用を提供するものであり、自助・共助による補完は困難である。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	具体の取り組みを開始する校下の数		
			H18	H19	H20
		目標値	0	0	0
		実績値	0	0	0
		H21計画	8		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	アクションプランの取り組みの浸透、延べの活動参加者の数		
			H18	H19	H20
		目標値	0	0	0
		実績値	0	0	0
	H21計画	800名			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	市が事業実施することにより、関係諸機関の調整をスムーズに行い、地域単位での活動の実施をより強力に促すことが可能となる。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 4、B			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	e 市実施(要改善)			
		限られた財源のなか、市民主体で進めていく事業に区が関与する内容について、費用対効果の観点から精査を行う必要がある。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H17	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。	
			無し	1	(自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67009			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	城東区地域福祉アクションプラン推進事業			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	契約、推進委員会等の共催		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	城東区社会福祉協議会(403千円)		
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料		
		予算額	503 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	0 千円
				府支出金	0 千円
				使用料・手数料	0 千円
				諸収入等	0 千円
		市 費		起債(一般債)	0 千円
				起債(特別債)	0 千円
				基金繰入金	0 千円
				差引一般財源	503 千円
		(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)	
			節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料	
			予算額	403 千円	
内 訳	特定 財 源		国庫支出金	0 千円	
			府支出金	0 千円	
			使用料・手数料	0 千円	
			諸収入等	0 千円	
市 費			起債(一般債)	0 千円	
			起債(特別債)	0 千円	
			基金繰入金	0 千円	
			差引一般財源	403 千円	
(3)H19年度決算額			0 千円		

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67009	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	城東区地域福祉アクションプラン推進事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.1 人
		2号	0.0 人
		3号	0.0 人
		その他	0.0 人
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	0.0 人
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	0.0 人
		3号	0.0 人
		その他	0.0 人
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	0.0 人
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 保健福祉担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、 事業仕分けで議論いただきたい 論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67010
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	高齢者福祉月間事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	毎年度100歳到達の高齢者に、健福局として総理大臣の祝状と記念品(銀杯)を贈呈。平成20年度から局事業が移管され区の新規事業として実施。100歳到達者のほか、100歳以上高齢者にも記念品を贈呈する。
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	ク 個人・世帯(高齢者)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	百歳を迎える高齢者に、長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことを感謝し、高齢者福祉の関心と理解を求め、長寿意欲を高める。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	市、区社協の敬老のお祝いに協働で、100歳の高齢者にお祝いの言葉・記念品を届け、ならびに敬老大会の参加の高齢者に記念品を贈呈する。
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	e 民間でもサービス提供がなされているが、民間だけでは市全域にわたって必要なサービスの質・量が確保できないため、これを補完する事務事業であるため
	分類	老人福祉法5条・厚生労働省の「老人の日・老人週間」キャンペーン要綱にもとづく事業
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		厚生労働省より100歳の表彰状および銀杯を贈呈する必要があるため
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		区社会福祉協議会、大阪市と大阪市社会福祉協議会、大阪市老人クラブ連合会が協働で大阪市高齢者福祉月間実施要綱に基づき老人の日キャンペーンを実施しており、協働で実施することで効果が高まる。
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	高齢化が進む大阪市において、高齢者福祉に関する市民の意識向上は大きな課題であり、本事業を廃止することは老人福祉法5条に規定する趣旨にも反するものである。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67010			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	高齢者福祉月間事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	行政が長寿を祝う行事であるため、自助・共助により行うことは困難である			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	百歳表彰者数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値	35	40	46
		H21計画	50		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	長寿への意欲の向上を測定する指標がない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	法に定める啓発であり、本事業を行うことにより健康長寿に対する意識が進み、各種団体が協力・連携することで地域福祉の推進にもつながる。			
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	E			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	e 市実施(要改善)			
		局・区社会福祉協議会でも同趣旨の事業を行っており、事業費の削減の中、大阪市として統一的、効果的に実施される工夫が必要			
15	事務事業期間	(1)開始年度	S40	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。	
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67010			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	高齢者福祉月間事業			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	記念品購入、表彰状額縁購入、対象者への通信		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)			
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	通信運搬費ほか		
		予算額	164 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	0 千円
				府支出金	0 千円
				使用料・手数料	0 千円
				諸収入等	0 千円
		市 費		起債(一般債)	0 千円
				起債(特別債)	0 千円
				基金繰入金	0 千円
	差引一般財源			164 千円	
	(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	通信運搬費ほか		
		予算額	164 千円		
内 訳		特定 財 源	国庫支出金	0 千円	
			府支出金	0 千円	
			使用料・手数料	0 千円	
			諸収入等	0 千円	
市 費			起債(一般債)	0 千円	
			起債(特別債)	0 千円	
			基金繰入金	0 千円	
	差引一般財源		164 千円		
(3)H19年度決算額		0 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67010	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	高齢者福祉月間事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.1 人
		2号	0.0 人
		3号	0.0 人
		その他	0.0 人
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	0.0 人
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	0.0 人
		3号	0.0 人
		その他	0.0 人
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	0.0 人
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 保健福祉担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67011
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 」事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	学校・家庭・地域が一体となって地域全体で子どもを守り育てるため、区内小学校区ごとに「小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 」を設置し、次の事業を実施する。 (1) 情報収集・情報提供 ・学校教育や地域の生涯学習・生涯スポーツの情報等を掲載した情報誌の発行等 (2) 学校と地域をつなぐ観点で学校教育を支援 ・学校教育にかかわるボランティアの導入等 (3) 地域における教育コミュニティづくり ・「見守り隊」など子どもの安全を見守る取組みの実施 ・休日や放課後に子どもと大人が交流する取組みの実施等
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体)、カ 個人・世帯(児童・世帯)、シ 個人・世帯(地域による限定) エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1) 目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	学校・家庭・地域が一体となって、子どもを守り育てる「教育コミュニティづくり」をめざす。
	(2) 手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	(1) 情報収集・情報提供 ・学校教育や地域の生涯学習・生涯スポーツの情報等を掲載した情報誌の発行等 (2) 学校と地域をつなぐ観点で学校教育を支援 ・学校教育にかかわるボランティアの導入等 (3) 地域における教育コミュニティづくり
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	b 市民が基本的な生活を営むうえで必要な生活環境水準の維持・確保を目的とした事務事業であるため
	分類	『青少年育成施策大綱』(平成15.12.9閣議決定) 2 基本理念 4 年齢期ごとの施策の基本的方向 地域次世代育成支援行動計画 4(1)子どもは地域の宝であり、学校・家庭・地域が一体となって、地域全体で子どもを守り育てることが重要である。登下校の見守り活動や、授業やクラブ活動への地域人材の活用、学校行事へのボランティア参加など、さまざまな学校教育を支援する活動を効果的に推進するためには、学校との連絡調整のみならず、中核を担うはぐくみネットコーディネーター等への啓発や研修など継続的な活動支援が必要であるため。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務 はぐくみネット事業は、事務局の要として連絡調整などを行う市民ボランティア(はぐくみネットコーディネーター)および同コーディネーターが中心となって、各地域で学校教育を支援する人材の発掘や、活動の企画・運営を行っており、今後とも直接実施していくべき「市民活動支援業務」に該当する。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。 相手方:各小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 理由:各小学校区のPTAや地域諸団体、学校関係者等で構成されており、地域における学校教育支援や教育コミュニティづくりの中心的な組織であるため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	学校教育を支援する「はぐくみネット」が廃止となれば、地域全体で子どもを守り育てる活動が衰退する恐れがある。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67011			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 」事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	学校教育を支援する活動は、全小学校区で取り組むべき課題である。各小学校区の独自性にまかせることは可能と思われるが、その場合、活動が衰退する小学校区が増えることが危惧される。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	はぐくみネットコーディネーター委嘱者数 / 学校教育を支援するボランティア数		
			H18	H19	H20
		目標値	2700	2800	2900
		実績値	3228	2882	2952
		H21計画	3000		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することができない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	はぐくみネットコーディネーターの養成・委嘱、また研修・実践交流により、はぐくみネットコーディネーターを中核として、学校教育を支援する地域人材が発掘でき、ボランティア数が増えている。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-4、B、E			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		・「はぐくみネットコーディネーター」の育成を一定終えた段階で、区役所に予算移管するなど学校と区役所の連携を強化するとともに、この事業に限らず関係する事業を含めて、区役所、学校、地域の役割についてあり方を再構築する必要がある。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H14	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。	
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67011			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 」事業			
16	運営方法 現在の運営方法	直営 (必須)	事業の連絡調整・予算決算		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	区内各小学校区教育協議会-はぐくみネット-への事業委託(2,692千円)		
		補助金支出			
		その他(内容)			
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	報償費(320千円)・委託料(2,692千円)・その他(10千円)		
		予算額	3,022 千円		
		内 訳	特定 財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市 費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	3,022 千円			
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		報償費(340千円)・委託料(2,432千円)・その他(10千円)		
予算額		2,782 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			市 費	起債(一般債)	
起債(特別債)					
基金繰入金					
差引一般財源	2,782 千円				
(3)H19年度決算額		3,210 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67011	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	「小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 」事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67012
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区防災対策事業(区震災訓練・地域防災リーダーの育成・地域防災活動の支援(危機管理室・防災会議関係経費))
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	・地域住民及び防災関係機関等による応急対策の連携強化をめざし、地域防災訓練の支援、地域防災リーダーの募集、育成を行う。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	ソ個人・世帯(その他)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	・地震災害時の応急対策における地域住民及び防災関係機関等の連携強化による地域防災力の向上
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・地域防災訓練の支援 ・地域防災リーダーの募集・育成 ・市(区)防災訓練の実施 ・出前講座、講演会等の実施
6	分類	a 法律等の規定により義務付けられている事務事業であるため (根拠法令等の明示)
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	災害対策基本法に基づいて策定された基本計画を市町村の責務として実施する必要がある。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	5 危機管理のため行政の責任において直接実施すべき業務
		地域の自主防災活動と市の地域防災計画との整合性が確保され、効果的な防災活動が展開される必要がある。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		相手方:区赤十字奉仕団 理由:住民の大多数が加入している団体であるため
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	・地域防災力の維持・向上が困難になる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67012			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区防災対策事業(区震災訓練・地域防災リーダーの育成・地域防災活動の支援(危機管理室・防災会議関係経費))			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	防災対策は行政の責任であり、自助・共助だけで完結することは出来ない。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	訓練・講座回数、訓練・講座参加人数		
			H18	H19	H20
		目標値	26回 2,000人	30回 2,500人	36回 3,000人
		実績値	14回 1,907人	21回 2,384人	26回 2,321人
		H21計画	46回 3,500人		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することができない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画			
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	地域住民の防災に対する関心を高めるとともに、災害時の役割が明確になることにより地域の防災力向上に資する。			
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-4、B			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		・地域防災力の向上を図るための訓練の内容をより実践的なものとして改善するとともに企業市民にも広めることにより市民との協働を拡大する必要がある。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	S50	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。	
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67012			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区防災対策事業(区震災訓練・地域防災リーダーの育成・地域防災活動の支援(危機管理室・防災会議関係経費))			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画調整・関係機関との連絡調整		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)			
		補助金支出			
		その他(内容)			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業費	事業の区分		市単独事業	
		(1) H 20 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)
			節の分類(経費の区分ア・イのみ)		報償金(144)・委託料(1,263)・使用料及び賃貸料(234)・その他(4,605)
			予算額		6,246 千円
		内 訳	特定財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
			市費	起債(一般債)	
				起債(特別債)	
				基金繰入金	
		差引一般財源		6,246 千円	
		(2) H 21 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)
			節の分類(経費の区分ア・イのみ)		報償金(72)・委託料(1,495)・使用料及び賃貸料(160)・その他(4,434)
			予算額		6,161 千円
内 訳	特定財源	国庫支出金			
		府支出金			
		使用料・手数料			
		諸収入等			
	市費	起債(一般債)			
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
差引一般財源		6,161 千円			
(3) H19年度決算額		6,273 千円			

担当： 城東区役所 区民企画担当

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67012	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区防災対策事業(区震災訓練・地域防災リーダーの育成・地域防災活動の支援(危機管理室・防災会議関係経費))	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.6 人
		2号	2.4 人
		3号	
		その他	
		合計	3.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.7 人
		2号	5.5 人
		3号	
		その他	
		合計	6.2 人
		再任用・非常勤嘱託	0.5 人
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 区民企画担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

「平成21年度 城東区役所の事業予算・事業概要」においては、「区地域防災対策(6,088千円)」と「地域防災活動の支援事業(73千円)」とに分けて表示している。

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67013
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年育成推進事業 (青少年育成区民大会・区青少年育成推進会議・青少年のための研修会・子ども110番の家)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	区内の青少年の健全育成と保護・安全の強化、犯罪の未然防止のための組織として、青少年育成推進会議を設置し、区民大会を開催することにより社会全体で次世代を担う青少年を育成する機運を醸成する。また地域と行政が協力して「子ども110番の家」事業を実施する。
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	カ 個人・世帯(児童・生徒)、ス 個人・世帯(その他)
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細 保護者、「子ども110番の家」事業協力家庭
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	青少年の健全育成・非行防止と子どもの保護・安全の強化、犯罪の未然防止を図るため、各種事業を実施し、区民一人一人の意識高揚を図り、安心して暮らし続けることのできるまちづくりに資することを目的とする。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・区民大会の開催 ・区青少年育成推進会議の運営 ・保護者向け研修会の実施 ・青少年健全育成大会の実施 ・「子ども110番の家」事業の実施
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	h その他
	必要性	青少年の健全育成は、社会全体で責任を持つべき性質のものであり、家庭、地域、学校、行政、企業等がそれぞれの立場で推進していくものである。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		家庭・地域・学校・企業等との連携が必要であり、その連絡調整には区が主体となり、行っていく必要があるため。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		「区青少年育成推進会議」は、区内の各種団体及び各行政機関で組織されており、設立当時より青少年育成区民大会・「子ども110番の家」事業等を実施しているところである。 そのため、本事業を区レベルで総合的に企画・実施でき、青少年の状況や健全育成に関わる事業にも精通しており、効果的な事業実施を図ることができる唯一の団体であるため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	「区青少年育成推進会議」は、区内の各種団体及び各行政機関で組織されており、設立当時より青少年育成区民大会・「子ども110番の家」事業等を実施しているところである。 そのため、本事業を区レベルで総合的に企画・実施でき、青少年の状況や健全育成に関わる事業にも精通しており、効果的な事業実施を図ることができる唯一の団体であるため。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67013			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年育成推進事業 (青少年育成区民大会・区青少年育成推進会議・青少年のための研修会・子ども110番の家)			
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	自助・共助では完結しない。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	子ども110番の家協力数		
			H18	H19	H20
		目標値	1600	1600	1600
		実績値	1312	1348	1353
		H21計画	1400		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することが困難である。		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画			
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	さまざまな取組みを実施することにより地域全体で子どもの安全を守るという意識が高まってきている。			
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	B・E			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		できるだけ地域住民主体の活動に拡充していくとともに個々の事業については費用対効果を見極めながらより効果的な取組みとなるよう見直しを図っていく。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H10	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	
			無し	1	

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67013			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年育成推進事業 (青少年育成区民大会・区青少年育成推進会議・青少年のための研修会・子ども110番の家)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の連絡調整及び取りまとめ。		
		出資団体委託 (予算額)	-		
		民間委託 (予算額)	-		
		補助金支出	-		
	その他 (内容)	-			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額 (21年度、単位：千円) を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類 (経費の区分ア・イのみ)	委託料		
		予算額	352 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市 費	起債 (一般債)
		起債 (特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	352 千円			
	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)			
	節の分類 (経費の区分ア・イのみ)	その他			
予算額	556 千円				
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			市 費	起債 (一般債)	
		起債 (特別債)			
基金繰入金					
差引一般財源	556 千円				
(3) H19年度決算額		656 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67013	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年育成推進事業 (青少年育成区民大会・区青少年育成推進会議・青少年のための研修会・子ども110番の家)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

「平成21年度 城東区役所の事業予算・事業概要」においては、本事業と「(事務事業番号67014)青少年指導員活動推進事業」とを合わせて「青少年指導員活動及び青少年育成推進事業(793千円)」として表示している。

資料2 (事務事業シート)

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67014
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年指導員活動推進事業 (青少年非行防止活動・青少年指導員養成(区研修分)・青少年指導員区活動)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	青少年の健全育成事業 青少年の非行防止事業 青少年指導員の資質向上に関する事業の実施 地域ごとの夜間巡視
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	カ個人・世帯(児童・生徒)、キ個人・世帯(学生)、ス個人・世帯(その他)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選 青少年指導員 択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	地域における青少年非行を未然に防止し、青少年の健全な育成を図る。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	青少年の健全育成事業 青少年の非行防止事業 青少年指導員の資質向上に関する事業の実施 地域ごとの夜間巡視
6	分類	h その他
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	青少年指導員は、地方青少年問題協議会設置法に基づき条例で設置した大阪市青少年問題協議会の会長(大阪市長)から委嘱している。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		地域と一体となって行政が責任をもって、青少年の健全育成を進める必要があるため。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		区青少年指導員連絡協議会は、大阪市長が委嘱した青少年指導員により構成されており、青少年の健全育成及び非行防止活動に対し、高い理念と責任感をもって、恒常的な活動を行っている区内での唯一の団体であるため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	青少年指導員の活動に支障をきたす。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67014			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年指導員活動推進事業 (青少年非行防止活動・青少年指導員養成(区研修分)・青少年指導員区活動)			
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	青少年指導員に対する研修は、本市の指導を基に行うことにより、その目的を達成できるものであり、自助等によって代えることは考えられない。また、「子ども110番の家」については、自助等によって行うことはできるが、必要な質を確保することが困難であると考えられる。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	青少年指導員数		
			H18	H19	H20
		目標値	250	250	250
		実績値	218	235	236
		H21計画	250		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することが困難である。		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	青少年指導員の活動を定着化し、非行防止の啓発や意識向上につながっている。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	E			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		青少年の健全育成・非行防止と犯罪の未然防止は、家庭、地域、学校等がそれぞれの立場で推進していくものであり、今後も社会全体で次世代を担う体制を構築する必要がある。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	S48	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。	
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67014			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年指導員活動推進事業 (青少年非行防止活動・青少年指導員養成(区研修分)・青少年指導員区活動)			
16	運営方法 現在の運営方法	直営(必須)	事業の連絡調整及び取りまとめ。		
		出資団体委託 (予算額)	-		
		民間委託(予算額)	-		
		補助金支出	-		
		その他(内容)	-		
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H20年度	経費の区分	ア.経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)	委託料		
		予算額	225 千円		
		内訳	特定財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	225 千円			
	経費の区分		ア.経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分ア・イのみ)		その他		
予算額		237 千円			
(2) H21年度	内訳	特定財源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
		市費	起債(一般債)		
			起債(特別債)		
			基金繰入金		
差引一般財源	237 千円				
(3)H19年度決算額		656 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67014	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	青少年指導員活動推進事業 (青少年非行防止活動・青少年指導員養成(区研修分)・青少年指導員区活動)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.1 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、 事業仕分けで議論いただきたい 論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

「平成21年度 城東区役所の事業予算・事業概要」においては、本事業と「(事務事業番号67013)青少年育成推進事業」とを合わせて「青少年指導員活動及び青少年育成推進事業(793千円)」として表示している。

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67015
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	地域安全対策プロジェクト (地域安全対策・地域安全対策(消耗品))
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	・地域の安全・安心パトロールの実施 ・児童の登下校の安全見守り ・道路・公園等の巡視、巡回(放置自転車・不法投棄) ・地域安全の確保に関わって地域ニーズや地域の特性により生じる課題の把握
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	セ個人・世帯(対象者限定せず)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	街頭犯罪や声かけ事案の防止や区内の危険箇所の解消とともに区民の防犯意識の醸成を図り、安全安心のまちづくりを進める。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・地域の安全・安心パトロールの実施 ・児童の登下校の安全見守り ・道路・公園等の巡視、巡回(放置自転車・不法投棄) ・地域安全の確保に関わって地域ニーズや地域の特性により生じる課題の把握
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	c 市民の生命・財産・権利を守るために必要な規制・監視・指導等を行う事務事業であるため
	分類	地域の安全確保については、自助・共助で完結しないため、一定の市の関与が期待されている。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	5 危機管理のため行政の責任において直接実施すべき業務
		地域の安全確保については、自助・共助で完結しないため、一定の市の関与が期待されている。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		連合振興町会、単位PTA等 地域住民・自主子ども見守り隊と協働する事により安全・安心の意識向上になる。
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	区として地域住民に対して、犯罪、事故等の未然防止、抑止を図ることが出来なくなる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67015			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	地域安全対策プロジェクト (地域安全対策・地域安全対策(消耗品))			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	自助・共助では完結しない。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	地域安全パトロール回数(日・祝を除(勤務日))		
			H18	H19	H20
		目標値	7,000	14,000	15,000
		実績値	6,942	13,789	14,651
		H21計画	15,000		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することはできない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	毎日の安全パトロールにより、巡視点検カードで連絡し関係機関の補完業務を行っており、その成果として事故、犯罪の抑止に役立っている。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-3			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	e 市実施(要改善)			
		技能職員の効果的な配置の観点から巡視体制を見直し経費の削減を図る。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H18	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度 無し	1	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67015			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	地域安全対策プロジェクト (地域安全対策・地域安全対策(消耗品))			
16	運営方法 現在の運営方法	直営 (必須)	現場処理・関係機関との連絡調整		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)			
		補助金支出			
		その他(内容)			
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分				
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	その他(755)		
		予算額	755 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				起債(一般債)	
		市 費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		755 千円		
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		その他(755)		
予算額		755 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			起債(一般債)		
	市 費	起債(特別債)			
		基金繰入金			
		差引一般財源	755 千円		
(3)H19年度決算額		973 千円			

担当： 城東区役所 区民企画担当

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67015	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	地域安全対策プロジェクト (地域安全対策・地域安全対策(消耗品))	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.6 人
		2号	2.4 人
		3号	
		その他	
		合計	3.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.7 人
		2号	5.5 人
		3号	
		その他	
		合計	6.2 人
		再任用・非常勤嘱託	0.5 人
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 区民企画担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、 事業仕分けで議論いただきたい 論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67016
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区交通安全運動関係 (交通事故をなくす運動区推進本部事業、めいわく駐車追放運動、高齢者交通ゼロの日、交通安全運動の推進)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	・交通事故の発生を抑制し、安全安心なまちづくりを進めるため、交通事故防止推進会(または区推進本部)、交通安全協会、警察署などと連携し交通安全にかかる啓発を実施する。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	ソ 特定せず
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	・交通ルールの遵守の徹底など、区民の交通安全意識の高揚。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・春・秋の全国交通安全週間期間における街頭指導啓発活動の実施。 ・交通安全功労者表彰の実施。
6	分類	a 法律等の規定により義務付けられている事務事業であるため (根拠法令等の明示)
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	・「交通安全対策基本法」に基づき、行政が主体的に実施する責務があるため。 (交通安全対策基本法第4条)
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	1 法令の規定により行政が直接実施しなければならない業務
		・法律に基づき、行政が主体的に実施。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		相手方:交通事故防止推進会(または区推進本部)。 理由:交通安全の啓発を行う団体であるため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	・交通ルールの遵守の徹底など、区民の交通安全意識の高揚に支障をきたすため。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67016				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区交通安全運動関係 (交通事故をなくす運動区推進本部事業、めいわく駐車追放運動、高齢者交通ゼロの日、交通安全運動の推進)				
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	・自助・共助では完結できない。				
11	有効性 (事業量を示す指標)	活動指標	指標の説明	啓発物の配布数		
				H18	H19	H20
		目標値		30,000	27,000	28,500
		実績値		30,000	27,000	28,500
		H21計画				28,000
	有効性 (生み出された効果を計る指標)	成果指標	指標の説明	定量的に成果をはかりがたい。		
				H18	H19	H20
		目標値				
		実績値				
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)		・春、秋の交通安全啓発活動には地域住民が多数参加しており、交通安全の普及啓発に大きな役割を果たしている。			
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	B、E				
		経営方針番号				
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)				
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)				
		・交通安全意識の高揚を図るため、啓発の手法や規模について、より効果的な業務執行の観点から見直す必要がある。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	S37	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。		
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。		
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67016			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区交通安全運動関係 (交通事故をなくす運動区推進本部事業、めいわく駐車追放運動、高齢者交通ゼロの日、交通安全運動の推進)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画調整・予算決算関係・関係機関との連絡調整		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)			
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	その他(395)		
		予算額	395 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				起債(一般債)	
		市 費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		395 千円		
	(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		その他(168)			
予算額		168 千円			
内 訳		特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			起債(一般債)		
市 費		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	168 千円			
(3)H19年度決算額		65 千円			

担当： 城東区役所 区民企画担当

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67016	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区交通安全運動関係 (交通事故をなくす運動区推進本部事業、めいわく駐車追放運動、高齢者交通ゼロの日、交通安全運動の推進)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.3 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.3 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.3 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.3 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 区民企画担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、 事業仕分けで議論いただきたい 論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67017	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民協働による緑のカーテン(新)	
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	区役所庁舎など、区民にとって身近な公共施設を活用した、区民協働型の壁面緑化を推進する。また、家庭における壁面緑化についての啓発・実施支援も含め、区民にとって身近に参加できる緑化の取り組みとして実施する。さらに現在活動中の緑化ボランティアグループとの連携も図りつつ、その進捗状況については区の広報媒体等を活用して広く区民に周知し、意識の醸成を図る。	
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体)、カ 個人・世帯(児童・世帯)、シ 個人・世帯(地域による限定)	
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細	工 学校等
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	城東区における区民協働型の壁面緑化活動の推進を目的とする。まちのシンボリックな性格をもつ区役所庁舎や学校を活用して、区民に分かりやすい見えとりくみをモデル的に実施することで、多くの区民に周知を図り、関心の醸成を図ることができる。さらに参加体験型で行うことにより、事業の参加者が、各家庭や地域での壁面緑化の推進役となって、より幅広くとりくみが推進されていくことが期待できる。また区民協働型の「区民に愛される区役所」づくりに向けた環境整備にもつなげていく。	
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	家庭等における壁面緑化についての啓発・推進のための種・苗の配布。(意識醸成) 環境・壁面緑化についての学習会・ワークショップ(協働ワークショップ) 区の広報媒体(ホームページ等)を活用した推進状況の周知。(周知・宣伝) ゆとりとみどり振興局、緑化リーダーや「種花活動」等の緑化グループとの連携・推進。(波及活動)	
6	分類	f 市の個性・特色を発展・創造し、或いは国内外に情報発信し、または魅力を高めることを目的とした事務事業であるため	
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	城東区内では、「種花活動」をはじめとする、さまざまな緑化の取り組みが、いくつかの緑化ボランティアグループで進められているが、水やりなどの日常的な作業が必要であるため、すべての城東区民が気軽に共通して参加できるような取り組みではない。また城東区民全体にとって、まち(区)のシンボルとなるような代表的な地域建造物がない中で、区役所庁舎や区民ホール・区民会館等は、昔から城東区にかかわりのある区民にとって愛着が深く、それらの層や新規区内居住者にとって、親しみのある、環境にもやさしい庁舎づくりの取り組みが必要であるため。	
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務	
		地球環境問題に対する認識が高まる中で、大阪市でも公園・街路樹の整備等々を実施しているが、ヒートアイランド現象の緩和が必ずしも十分に進んでいない。一方、市民の間では、家庭での省エネ行動や緑化など、身近な環境への取り組みが広がりつつあり、環境を配慮した経営を行う企業も増えつつある。 このような状況を踏まえ、大阪に関わる人々が環境に配慮した身近な取り組みを地道に積み重ねることによって、ヒートアイランド現象の緩和に向けた市民協働のムーブメントを高めるよう、行政として環境整備を図る必要がある。	
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-2【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、個人としての市民、NPO、ボランティア団体、企業、大学等である(別表に示す団体もしくはその構成員を除く。)	
		協働の相手方: 区民、NPO法人大阪府民環境会議 理由: 区内の緑化リーダーやグリーンコーディネーターと連携することによって、より地域に根ざした展開が期待されるとともに、運営をNPOに委託することで、NPOの専門性やネットワークを活かし、効果的に取り組みを推進する。	
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	学校や民間の社会福祉施設等も含めて、区民にとっては関心の高い課題となっている。しかし、各取り組みがそれぞれのグループ・組織ごとに進められており、現段階では城東区民全体にとって分かりやすい、また身近に参加できるような共通したものにはなっていないため、事業廃止により、区内全域への取り組みとしての展開が困難となり、区民の取組みも減速する。 またヒートアイランド対策としての区民協働事業の機会は、まだ区民、地縁団体、NPO等の活動実績がない状況から、本事業以外には機会がほとんどない状況で、廃止により市民活動の推進が大きく低下する。	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67017			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民協働による緑のカーテン(新)			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	一般区民への広がり推進するため、団体間での連携を一層強固にするとともに、推進役を担うグループが中心となって、一般区民が参加しやすい仕組みを作ることが必要になる。 今年度は事業初年度で、3年間の事業実施期間中に広く区民へ浸透させることに力を入れるとともに、取り組みを推進する上での中心的役割を担う、自立したグループの立ち上げに取り組む計画であることから、現時点では、自助で補うことは困難である。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	ワークショップ開催数、苗配布数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画	ワークショップ開催数5回、苗配布数500個		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	家庭や私有地等における壁面緑化を推進した件数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	H21計画	500件			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	ワークショップの開催や、多くの方が目を通す広報紙等で積極的に広報することによって、広く区民の方に温暖化防止の取り組みを周知し、また気軽に取組み易いように苗・土等をセットで配布することが、区内の壁面緑化の推進に大きく有効であると考えます。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-3			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		広報紙等を通じ広く区民に取組みを周知・促進するとともに、地域での推進役となる人材育成やグループ作りを取組み、区民が自主的に継続して取り組んでいけるよう、区民協働、区民が主体となるまちづくりを推進する。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H21	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	H23	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に「1」が反映されます。)
			無し	0	

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67017			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民協働による緑のカーテン(新)			
16	運営方法	直営 (必須)	事業の企画立案、進行管理、予算・契約、広報、委託先及び地域関係組織・関係機関調整等		
		出資団体委託 (予算額)	-		
		民間委託(予算額)	企画立案、ワークショップ運営(資料作成、進行、参加者への連絡等)、苗配布、HP作成、報告とりまとめ等(1,120)		
		補助金支出	-		
		その他(内容)	運営にはボランティアも関与している。		
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分			
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)			
		予算額			
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
		市 費		起債(一般債)	
				起債(特別債)	
				基金繰入金	
				差引一般財源	0 千円
		(2) H 21 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)
			節の分類(経費の区分ア・イのみ)		報償費(48千円)、委託料(1,120千円)、その他(1,497千円)
予算額			2,665 千円		
内 訳	特定 財 源		国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
市 費			起債(一般債)		
			起債(特別債)		
			基金繰入金		
			差引一般財源	2,665 千円	
(3)H19年度決算額					

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67017	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民協働による緑のカーテン(新)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.4 人
		2号	
		3号	0.2 人
		その他	
		合計	0.6 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67018
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	種から育てる地域のまちづくり支援事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	市民ボランティアなどが自らの手で種から花苗を育て、公園や街路、区役所をはじめとした公共空間に植えつけ管理するという、市民自らの活動を、ゆとりとみどり振興局・区役所等が連携して技術支援・活動支援などを行い、市民と協働による花と緑のまちづくりを推進する。
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体)、シ 個人・世帯(地域による限定)
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	本事業実施により、花に愛着を持ち、また地域へ親しみを持つことなどを通して、高齢者の生きがいづくりや地域コミュニティの醸成につながるなど効果や不法投棄、迷惑駐輪等の軽減が期待される。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	市民ボランティアなどが自らの手で種から花苗を育て、公園や街路、区役所をはじめとした公共空間に植えつけ管理するという、市民自らの活動を、ゆとりとみどり振興局・区役所等が連携して技術支援・活動支援などを行い、市民と協働による花と緑のまちづくりを推進する。
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	f 市の個性・特色を発展・創造し、或いは国内外に情報発信し、または魅力を高めることを目的とした事務事業であるため
	必要性	市民のボランティアやNPO活動に対する関心、まちづくりへの参加意欲の高まりに対応し、また活動を通じて身近な問題の解決や市民及び職員の意識改革を図るなど、市民と協働で花と緑のまちづくりを推進するべく始まった事業であり、取組みを通じ、市民がまちをきれいにし、愛着を深め、自主的なまちづくりへの参加意識を高揚させ、潤いのある美しいまちづくりの機運を高める必要があるため。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		本事業は、植える場所を公共スペースに限るなど、公共性が強く、また行政が実施することにより、広報紙等を通じ、区内全域に周知することができ、効果的に事業を進めることが出来る。また事業を実施するにあたり区内全域に取組みを広めるためには、事業拠点の整備や、育苗にかかる資材等が必要になる。以上の点から直接実施は妥当である。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他
		協働の相手方: 城東区はなびとコスモスタッフの会、みふき花人グループ 理由: 市民ボランティアなどが自らの手で種から花苗を育て、公園や街路、区役所をはじめとした公共空間に植えつけ管理するという、事業の主旨から、区民や区民で構成するボランティアグループと協働することが必須である。
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	事業が本格化して2年経ち、公共スペースへの植付も区内全域に広がってきているものの、現在は行政の事業実施方針のもと、行政が整備した拠点で、集中して資材購入や種からの育苗を行っているため、事業廃止により取組みが収束していく可能性がある。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67018			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	種から育てる地域のまちづくり支援事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	事業廃止した場合、区民が企業等からの協賛を受け、自主的に、現在の事業拠点施設に代わる施設、設備を確保する必要があるが、現在はそういったネットワークが構築されていないため、補完は困難である。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	市民ボランティア団体数及び人数		
			H18	H19	H20
		目標値		2団体、100名	10団体、150名
		実績値		7団体、160名	10団体、166名
		H21計画	12団体、約170名		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	花飾り設置による迷惑駐輪、ごみ不法投棄などの対策箇所数		
			H18	H19	H20
		目標値		7	35
		実績値		41	45
	H21計画	50箇所			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	区の広報誌や、区が主催する各種緑化イベントでの、ボランティアスタッフの募集を積極的に行ったことによる参加者の増加や、参加するボランティア団体が広まったことで、着実に成果指標である区内の花飾り箇所数も増えている。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-3、B			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		事業拠点施設や設備は引続き行政での支援が必要であるが、活動が持続的に行われるよう積極的かつ精力的に支援し、市民・行政の協働による花と緑のまちづくりの展開を図る。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H18	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。	
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67018			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	種から育てる地域のまちづくり支援事業			
16	運営方法	直営 (必須)	進行管理、広報、予算・契約、関係機関調整等		
		出資団体委託 (予算額)	-		
		民間委託(予算額)	-		
		補助金支出	-		
		その他(内容)	イベント開催・運営にはボランティアも関与している。		
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位：千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	その他(1,600千円)		
		予算額	1,600 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
			市 費	起債(一般債)	
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	1,600 千円			
	(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	その他(1,600千円)		
予算額		1,600 千円			
内 訳		特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
		市 費	起債(一般債)		
起債(特別債)					
基金繰入金					
差引一般財源	1,600 千円				
(3)H19年度決算額		1,500 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67018	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	種から育てる地域のまちづくり支援事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.3 人
		2号	
		3号	0.2 人
		その他	
		合計	0.5 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67019	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	成人の日記念のつどい	
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	・成人の日に「成人の日のつどい」を開催することにより、おとなになったことの自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますことを目的に実施する。	
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	シ個人・世帯(地域による限定)、ス個人・世帯(その他)	
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細	平成元年4月2日～平成2年4月1日までに出生した区内居住者(区外転出した参加希望者を含む)
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	・成人になった自覚と社会に対して責任を持てる青年の育成。	
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	各種団体役員を招いたセレモニー中心の第一部、及び新成人代表を含んだ実行委員会で企画された参加型の催しからなる第二部の二部構成で、成人の日記念の集いを開催する。	
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	h その他	
	必要性	昭和31年12月10日付け、『文部省文部事務次官通達「成人の日」の行事について』により、市が関与する必要性がある。 趣旨「成人の日」の式は、成年に達した男女青年の新しい門出を祝福するとともに、成人になろうとする青少年にもその喜びを分かち、将来の幸福を祈念する厳粛であたたかみのあふれたものにする。 行事 ア主催市町村教育委員会、市町村とし、その他の関係の機関、団体等これらに加わることが望ましい。	
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務	
		・様々な団体との連携を図りながら、企画・運営にあたる人材が育ってきていないため、連絡調整のためにも区が主体となる必要がある。	
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-2 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、個人としての市民、NPO、ボランティア団体、企業、大学等である(別表に示す団体もしくはその構成員を除く。)	
		城東区成人の日記念のつどい実行委員会 「成人の日記念のつどい」の事業に精通し、かつ成人の日記念式典等催事の管理・運営能力に優れ、本分野での豊富な経験を有する城東区青少年指導員連絡協議会を中心に構成された団体である。区内に類似する団体は他に無く、唯一の専門団体である。	
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	・青少年に関わる各種団体等のみでは事業を実施することができないため。	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67019				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	成人の日記念のつどい				
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	・自助・共助で行うことは困難。				
11	有効性 (事業量を示す指標)	活動指標	指標の説明	成人の日記念のつどい参加者数		
				H18	H19	H20
		目標値		700	700	700
		実績値		859	884	833
		H21計画				700
	有効性 (生み出された効果を計る指標)	成果指標	指標の説明	定量的に測定することができない		
				H18	H19	H20
		目標値				
		実績値				
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	・新成人が、地域の団体の協力をえて、一定参加していることから、大人になったことの自覚を促すとともに、地域住民が新成人を祝い励ます機会の提供として有効である。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	E				
		経営方針番号				
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)				
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	e 市実施(要改善)				
		・限られた予算の中で、参加率をあげるよう新成人の意思に応じて事業手法の見直しを行う必要がある。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。			
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。		
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67019			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	成人の日記念のつどい			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画調整、進行管理、委員会運営、予算・契約・決算		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	「城東区成人の日記念のつどい」実行委員会への事業委託 (312千円)		
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料		
		予算額	368 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
		市 費	起債(一般債)		
			起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		368 千円		
	(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料		
予算額		312 千円			
内 訳		特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
市 費		起債(一般債)			
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	312 千円			
(3)H19年度決算額		360 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67019	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	成人の日記念のつどい	
18	(1)H20年度 時点：平成20年10月1日	1号	0.3 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.3 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点：平成21年5月1日	1号	0.3 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.3 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67020
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	音楽文化まちづくり事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	区民との協働事業を通じて、区内における音楽文化のまちづくりを推進するため、「城東区民“クリスマス”コンサート」、「吹奏楽フェスティバル」及び「城東区音楽文化のまちづくり懇話会」との共催事業を実施する。
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	シ個人・世帯(地域による限定)、セ個人・世帯(対象者限定せず)
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	音楽に携わる有志が立ち上げた「城東区音楽文化のまちづくり懇話会」と協働し、区民に身近で、定期的、かつ継続的に様々な音楽事業を実施し、音楽文化を通じた地域のコミュニケーションづくり、街角から音楽が聴こえる「うるおい」と「やすらぎ」のあるまちづくりを目指す。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	「城東区音楽文化のまちづくり懇話会」と協働し、区役所ロビーコンサート・区民クリスマスコンサート、吹奏楽フェスティバルなど、区民に身近で、定期的、継続的に様々な音楽を提供。
6	分類	f 市の個性・特色を発展・創造し、或いは国内外に情報発信し、または魅力を高めることを目的とした事務事業であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	区民との協働事業を通じて、文化の薫り高い良質な音楽を、無償もしくは安価で、気軽に楽しむことができるよう提供することで、住環境を向上させ、まちの魅力を高めることは、まちの個性や特色を生み出すことにつながるものであり、行政の責務である。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		城東区長改革マニフェストの4つの重点項目のうち、1項目「区民との協働による安全・安心・文化豊かなまちづくり」で「(1)協働によるまちづくり」中「花と緑、音楽文化あふれるまちづくり」として示しており、また、地域プラットホームの中核としてある「城東区ゆめ～まち～未来会議」で策定した「城東区未来わがまちビジョン」の4大テーマのうちのひとつとして「音楽・芸術による潤いのまちの実現」をあげていることから、区民との協働事業を通じて、区内における音楽文化のまちづくりを推進することは妥当である。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-3 【市民協働目的または導入済み】その他
		協働の相手方:「城東区音楽文化のまちづくり懇話会」 理由:「城東区を音楽文化あふれるまちに」という趣旨に賛同する者が集まり、各種音楽イベントの企画・立案・サポートなどの活動を自主的におこない、「潤い」と「やすらぎ」のあるまちづくりを目標に活動を行っている団体であり、当区の「音楽文化の振興と、音楽を通じた豊かなコミュニティの形成」という事業目的に合致する団体であるため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 〔事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか〕	音楽を橋渡しとした地域・家庭間ネットワークが途絶え、区民が音楽を身近なものとして気軽に聴き、見て、ふれることができる機会をなくし、城東区にやっと芽生えた音楽文化の芽を摘み取ってしまうことになる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67020				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	音楽文化まちづくり事業				
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	現時点で、一定規模以上の取り組みを年間を通じて、多様なジャンルの音楽で継続的に、無料もしくは安価で開催することは、自助・共助では困難であると考えます。				
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	各種音楽事業開催数			
			H18	H19	H20	
		目標値	15	20	23	
		実績値	17	22	28	
		H21計画	25			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	各種音楽事業参加者数			
			H18	H19	H20	
		目標値	5700	6000	6000	
		実績値	5700	6200	6000	
		H21計画	6000			
有効性 (「市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。」)	新たな音楽事業に取り組むことで、よりいっそう新たな区民が音楽に接する機会を増やすことができている。平成20年度の音楽事業参加者数は、最大の収容数があった音楽会場(森之宮ピロティホール)の閉鎖のため、別の会場を利用せざるを得なかったことから実績値が落ちているが、会場の問題を考慮すれば、成果は上がっていると考えられる。					
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 4、B				
	経営方針番号					
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)				
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)				
		当初目標の区民と行政の協働によるまちづくりについては、これまで順調に推移することができたと考えるが、次の「区民が主役のまちづくり」へとステップアップするため、区役所が務めてきた事務局機能を城東区コミュニティ協会が果たし、そのノウハウを活かすことにより区内コミュニティの拡充を図り、各種団体との多様な連携の場を提供することにより、「音楽文化のまちづくり」がより発展することが見込まれるため。ただし、個別の事業としては見直しを進めるが、地域のニーズや課題への対応ができなくなるため、区の自主企画事業予算全体としては一定確保が必要である。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	H17 ・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。			
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。		
			無し	1 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)		

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67020			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	音楽文化まちづくり事業			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画立案、進行管理、委員会運営、予算・契約		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	(財)城東区コミュニティ協会への事業委託(3事業) (1,211千円)		
		補助金支出			
その他(内容)		事業の企画、事業開催・運営には「城東区音楽文化のまちづくり懇話会」委員・スタッフが関与している。			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業費	事業の区分		市単独事業	
		(1) H 20 年度	経費の区分	ア.経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)	
			節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料	
		予算額		2,610 千円	
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
			市 費	起債(一般債)	
				起債(特別債)	
				基金繰入金	
		差引一般財源		2,610 千円	
		(2) H 21 年度	経費の区分	ア.経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)	
節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料				
予算額		1,610 千円			
内 訳	特定 財 源	国庫支出金			
		府支出金			
		使用料・手数料			
		諸収入等			
	市 費	起債(一般債)			
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
差引一般財源		1,610 千円			
(3)H19年度決算額		1,706 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。		
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67020		
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	音楽文化まちづくり事業		
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.5 人	
		2号	0.0 人	
		3号	0.0 人	
		その他	0.0 人	
		合計	0.5 人	
		再任用・非常勤嘱託	0.0 人	
		(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.2 人
	2号	0.0 人		
	3号	0.0 人		
	その他	0.0 人		
	合計	0.2 人		
	再任用・非常勤嘱託			
			当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数となるように必ず点検のうえ作成してください。	
	19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外	

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67021
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における生涯学習事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	人間尊重と共生、「市民力」をはぐくむ生涯学習の推進、まなびを基本とした「コミュニティ」づくり、地域を生かした学びのネットワークという基本視点に立った、区域における生涯学習事業を総合的にすすめていく。 ・生涯学習推進体制の整備 (1)生涯学習推進委員会の設置、(2)生涯学習推進計画進捗状況調査 ・自立と協働の生涯学習社会づくり推進事業 (1)生涯学習情報提供、(2)人材の発掘と支援、(3)市民との協働事業 ・小学校の特別教室を活用した「生涯学習ルーム」事業の実施 ・社会教育関係団体などが区役所と協働して家庭教育に関する学習会を実施
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	セ 個人・世帯(対象者限定せず)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	区民一人ひとりへの生涯学習の振興
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・生涯学習情報提供、・人材の発掘と支援、・市民との協働事業、・地域教育資源ネットワーク事業、・教育コミュニティづくり支援(生涯学習活動発表、交流会の実施)、・地域連携支援事業、・主催講座、・自主講座
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	h その他
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	「教育基本法(第12条)」、「社会教育法(第3条)」、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(第11条)」において、社会教育・生涯学習の振興に努めるよう謳われており、本市においても、市民の学習活動を総合的に支援することを目的に「生涯学習大阪計画」を策定しているため。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
	妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	「教育基本法(第12条)」、「社会教育法(第3条)」、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(第11条)」において、社会教育・生涯学習の振興に努めるよう謳われており、本市においても、市民の学習活動を総合的に支援することを目的に「生涯学習大阪計画」を策定しているため。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
	協働理由 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	生涯学習推進員連絡会 区民参加の生涯学習推進のため、区内各種団体で構成された生涯学習推進のネットワーク組織であるため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	公助が廃止されれば、生涯学習推進員の活動に影響が出ることもあり、区民に対する生涯学習の機会が減少する。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67021				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における生涯学習事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業)				
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	現状では難しい。				
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	生涯学習ルームの講座数 / 生涯学習ルームの参加者数			
			H18	H19	H20	
		目標値	35000	36000	37000	
		実績値	35010	38894	37941	
		H21計画	38000			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することができない			
			H18	H19	H20	
		目標値				
		実績値				
	H21計画					
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	地域における学習機会の増加につながっている。					
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-4、B、E				
		経営方針番号				
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)				
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)				
		個々の事業については、民間事業者による提供もあり、区役所の関与のあり方について検討が必要。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。			
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。		
			無し	1	(自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67021			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における生涯学習事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画調整・推進会議(推進員連絡会)会議運営・予算決算		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	生涯学習推進会・各校下生涯学習ルームへの事業委託(1,500千円)		
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	報償費(1,490千円)・委託料(1,550千円)・その他(175千円)		
		予算額	3,215 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				起債(一般債)	
		市 費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		3,215 千円		
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		報償費(1,410千円)・委託料(1,500千円)・その他(135千円)		
予算額		3,045 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			起債(一般債)		
	市 費	起債(特別債)			
基金繰入金					
差引一般財源		3,045 千円			
(3)H19年度決算額		3,783 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67021	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における生涯学習事業 (区における生涯学習推進事業、生涯学習ルーム事業)	
18	(1)H20年度 時点：平成20年10月1日	1号	0.4 人
		2号	
		3号	0.5 人
		その他	
		合計	0.9 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点：平成21年5月1日	1号	0.5 人
		2号	
		3号	0.5 人
		その他	
		合計	1.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67022
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	コミュニティ育成事業 (コミュニティ関係費)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	地域住民相互の連帯感を高め、コミュニティづくりを推進するため区コミュニティ協会に業務委託しコミュニティ育成事業を企画・実施する。 ・区民まつり・区民文化のつどい・いきいきサマー元気フェスタ・たこあげ大会・区民ギャラリー運営
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	セ 個人・世帯(対象者限定せず)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	・コミュニティの活性化。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	地域住民相互の連帯感を高め、コミュニティづくりを推進するため区コミュニティ協会に業務委託しコミュニティ育成事業を企画・実施する。 ・区民まつり・区民文化のつどい・いきいきサマー元気フェスタ・たこあげ大会 ・区民ギャラリー運営
6	分類	h その他
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	・コミュニティの活性化は、本来、地域住民が主体的に実施すべきではあるが、近年はコミュニティ意識の希薄化が進む中、地域住民のつながりを作り出す機会を行政が提供する必要があるため。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		・自助共助では限界があるため。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		相手方: 区地域振興会、区地域女性団体協議会など多数の団体。 理由: 区内各種団体で行う行事のため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	・コミュニティの衰弱。

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67022			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	コミュニティ育成事業 (コミュニティ関係費)			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	・自助、共助では限界があるため。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	イベントの数、参加者数		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値	141回 51,550人	143回 52,878人	143回 47,992人
		H21計画			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に量れない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	H21計画				
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	・コミュニティ意識の醸成が一定図られている。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-4、B			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		・コミュニティの活性化は本来地域住民が主体的の取り組むべき事項であるが、近年、コミュニティ意識の希薄化が進む中で、行政としての関与のありかたについて検討する必要がある。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	S49	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。	
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67022			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	コミュニティ育成事業 (コミュニティ関係費)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画調整・予算決算関係・関係機関との連絡調整		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	事業委託(2,049)		
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料(2,432)		
		予算額	2,432 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市 費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	2,432 千円			
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		委託料(2,049)		
予算額		2,049 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			市 費	起債(一般債)	
起債(特別債)					
基金繰入金					
差引一般財源	2,049 千円				
(3)H19年度決算額		2,430 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67022	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	コミュニティ育成事業 (コミュニティ関係費)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.7 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.7 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.7 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.7 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 区民企画担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、 事業仕分けで議論いただきたい 論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67023
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民スポーツの振興事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	地域スポーツの活性化を図るために、あらゆる世代の区民が気軽に楽しみ、参加できる区民スポーツ大会を開催し、身体を動かすことの楽しさを知ってもらうとともに、区民の交流から生まれるコミュニティの輪を広げ、区民の心身共の健康増進を図る。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	シ 個人・世帯(地域による限定)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	都市生活の利便性向上に伴う慢性的運動不足を解消する。 健康で明るく活力ある生活を送るため、身体を動かすことにより心身のリフレッシュする。 参加区民相互の交流の中から生まれる豊かなコミュニティの輪を一層拡大することにより、区民の心身共の健康増進に寄与する。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	個々人の個性・体力・ライフスタイルに応じて気軽に参加し、楽しむことができるスポーツ体験の場を提供する。
6	分類	e 民間でもサービス提供がなされているが、民間だけでは市全域にわたって必要なサービスの質・量が確保できないため、これを補完する事務事業であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	大阪市生涯スポーツ振興計画を策定し、生涯スポーツ社会の実現に取り組んでいる。スポーツ事業は健康維持や体力向上など、市民の心身の健全な向上に大きく貢献するものであるとともに、地域コミュニティの活性化策としても期待されることから、その重要性を増している。 「誰もが参加できるものである」「利益を追求しないものである」という2つの判断基準を満たすものについて事業を行うことにより民間とのすみ分けを図っている。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		城東区体育厚生協会が実施主体となり、「誰もが参加できるものである」「利益を追求しないものである」という2つの判断基準を満たしつつ、区内各種団体の協力を得ながら市民活動として実施されているため。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。 協働の相手方:城東区体育厚生協会 城東区体育厚生協会は、健全明朗な心身の育成を目的として、区民に対するスポーツ・レクリエーションの普及・奨励を行っている団体であり、地域の個性・特性を活かし、区民個々人の個性を尊重した企画・立案が求められる当該事業の日常的・継続的・発展的な運営を担保するため、大阪市城東区体育厚生協会に事業委託している。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	「誰もが参加できるものである」「利益を追求しないものである」という2つの基準をクリアして事業を実施することは不可能であり、区民が慢性的運動不足を解消し、健康で明るく活力ある生活を送るため、身体を動かすことにより心身のリフレッシュし、この参加区民相互の交流の中から生まれる豊かなコミュニティの輪を拡大するという事業成果をあげることは見込めなくなる。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67023			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民スポーツの振興事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	事業実施にあたって、これまでから受益者負担を求めている。 大会開催の実施規模が区内全域であり、市大会への区代表を決定するものもあり、これまでから、それぞれの競技種目ごとに区内各競技連盟の協力を得て実施している。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	各種スポーツ事業開催数		
			H18	H19	H20
		目標値	12	12	12
		実績値	12	11	12
		H21計画	12		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	各種スポーツ事業参加者数		
			H18	H19	H20
		目標値	2000	2000	2000
		実績値	2289	1634	2159
	H21計画	2200			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	毎年幅広く各競技大会に参加者を集めることができ、よく浸透している。 各競技を続ける上で、区大会はモチベーションを高めるため無くてはならないものとなっていると思われる。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 4、B			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		事業開始以降、経費削減に努め、各連盟との協働による開催の導入など、その時々において事務事業の見直しを進めてきている。 現在、大阪市の財政状況の悪化により「経費削減の取組」をすすめており、より一層経費削減できるよう、民間スポンサーとのタイアップも視野に入れた見直しが必要と考える。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H14	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	
		無し	1		

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67023			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民スポーツの振興事業			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画立案、進行管理、委員会運営、予算・契約		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	城東区体育厚生協会への委託 (794千円)		
		補助金支出			
その他(内容)		事業開催・運営には、区内各スポーツ団体や区体育指導委員・区青少年指導委員なども関与している。			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料		
		予算額	882 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市 費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	882 千円			
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		委託料			
予算額		794 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			市 費	起債(一般債)	
起債(特別債)					
基金繰入金					
差引一般財源	794 千円				
(3)H19年度決算額		1,173 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67023	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民スポーツの振興事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.2 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.2 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67024
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民レクリエーション事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	スポーツ振興法第7条に基づき、区民のスポーツ・レクリエーションに対する多様なニーズに対応し、区民にスポーツレクリエーションに触れる機会を提供するとともに、継続的なスポーツ活動を奨励する。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	シ 個人・世帯(地域による限定)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	区内各地域におけるスポーツ・レクリエーションに対する多様なニーズに対応し、多くの区民にスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供すると共に、継続的なスポーツ活動を奨励し、生涯スポーツの振興を図る
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	区における健康づくり・体力づくり事業(スポーツ・レクリエーション活動を含む)の振興と区民レクリエーション大会の充実を図る。 (内容)・区民レクリエーション大会の実施・体力づくりに関する事業(スポーツ教室・体力テスト等) ・マラソン・駅伝大会 など
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	h その他
	必要性	スポーツ振興法第7条において、ひろく市民が自主的かつ積極的に参加することができるようなスポーツ行事を実施するように努め、かつ、団体その他のものが行事実施するよう奨励する必要がある。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		スポーツ振興法により、スポーツ行事の実施及び奨励を行う必要があるため。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		区体育厚生協会、体育指導員協議会 市民に体育とレクリエーションを普及奨励し、健全明朗な心身の育成を図ることを目的として、設立された団体の大阪市体育厚生協会とその下部組織である区体育厚生協会が配置されている。また、スポーツ振興法並びに大阪市体育指導委員規則に基づき、大阪市教育委員会より委嘱されている体育指導委員の安定した活動の場の供出の必要がある。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	多くの幅広い区民に定着している事業となっているため、区民が手軽にスポーツ・レクリエーションに触れる機会が減少し、継続的な健康づくりと体力づくり等の活動が低下する。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67024			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民レクリエーション事業			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	団体の自主活動だけでは財源がなく、現在の事業水準を維持するのは難しい			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	事業数 / 事業への参加者数		
			H18	H19	H20
		目標値	3	3	3
		実績値	3/484	3/442	4/462
		H21計画	4/460		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することができない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	区民のスポーツ・レクリエーションに触れる機会の増加や継続的なスポーツ活動の奨励につながっている。			
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-4、B			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		実施事業における受益者負担の導入などを検討し、運営面における自立的な事業実施をめざす。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H20	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。	
			無し	1	(自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67024			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民レクリエーション事業			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の企画立案、進行管理、委員会運営、予算・契約		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	城東区体育厚生協会への委託(763千円)		
		補助金支出			
その他(内容)		事業開催・運営には、区内各スポーツ団体や区体育指導委員・区青少年指導委員なども関与している。			
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料		
		予算額	847 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
		市 費	起債(一般債)		
			起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		847 千円		
	(2) H 21 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		委託料			
予算額		763 千円			
内 訳		特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
市 費		起債(一般債)			
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	763 千円			
(3)H19年度決算額		平成19年度までゆとりとみどり振興局所管業務			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67024	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区民レクリエーション事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.2 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.2 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67025
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	ソ 特定せず
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	市民組織と行政が連携して、地域に密着した人権啓発活動を行うことにより、区民一人ひとりの人権意識の普及・高揚をはかり差別や偏見のない人権尊重の明るいまちづくりを推進する。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	人権映画会、人権講演会、区民まつり等での啓発活動、人権啓発推進員研修会の実施
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	a 法律等の規定により義務付けられている事務事業であるため (根拠法令等の明示)
	分類	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、並びに大阪市人権尊重のまちづくり条例に基づき、市民の人権意識の向上に関する事業や人権尊重のまちづくりを推進する必要がある。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	1 法令の規定により行政が直接実施しなければならない業務 本市は、大阪市人権尊重の社会づくり条例に謳われているように、市民の人権意識の高揚等啓発に関する事業、人権問題に関する情報の収集及び提供並びに相談ネットワークづくりその他の人権尊重の社会づくりを推進するために必要な事業を行うこととされている。 また、人権啓発に関する事業を行うに当たっては、大阪市人権啓発推進協議会及び各区の人権啓発推進協議会又は人権啓発推進会との連携を図るものとされている。
8	市民協働 〔下欄には、A-1～3、B-1～3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1～3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。 相手方: 城東区人権啓発推進会 理由: 当該団体は、基本的人権の尊重を理念とする憲法の趣旨に沿い、区民の人権意識の高揚をはかり、人権尊重の明るいまちづくりをめざすことを目的として、区内各種団体の代表者で組織された団体で、人権啓発事業に精通し、かつ地域の事情にも詳しいため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	廃止することにより、人権問題への理解や関心が薄れ、結果的に人権尊重の意識が低下する。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67025				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業)				
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	「大阪市人権尊重の社会づくり条例」や「大阪市人権教育・啓発推進計画」などに基づいた市事業であるため自助・共助による補完を行う性質のものではない。				
11	有効性 (生み出された効果を計る指標)	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	事業実施数(人権啓発事業 各校下の人権啓発推進員による地域での人権学習会)		
				H18	H19	H20
			目標値			
			実績値			15回 7校下
			H21計画	10回 16校下		
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	成果指標	指標の説明	定量的に測定することができない		
				H18	H19	H20
			目標値			
			実績値			
		H21計画				
有効性	事業によっては参加者数のばらつきはあるものの、募集人数を上回る応募があることから人権啓発事業に対する関心の高さがある。					
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A - 4、B				
		経営方針番号				
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)				
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	e 市実施(要改善)				
		啓発普及事業については、生涯学習関係事業と一体的に取り組むことが効果的であるとともに、相談事業については効率的な体制の構築に取り組む必要がある。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	S53	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。		
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。		
			無し	1	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67025			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	啓発資料・ポスター・チラシの作成、区広報紙による啓発活動		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	啓発活動の実施、人権学習会の開催(2,694千円)		
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	委託料、消耗品費		
		予算額	4,392 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				起債(一般債)	
		市 費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		4,392 千円		
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		委託料、消耗品費、印刷製本費、広告料、使用料		
予算額		3,866 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			起債(一般債)		
		市 費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
差引一般財源		3,866 千円			
(3)H19年度決算額		4,234 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67025	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区における人権啓発推進事業 (区における人権啓発推進事業、区における人権にかかる相談事業)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.8 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.8 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.9 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.9 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67026
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	人権学習・家庭教育充実事業
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	社会教育関係団体の会員が、人権意識を高め、地域の啓発指導者としての役割や活動方針についての認識を深めることを目的として人権に関する講演会・研修会を開催する。また、急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために家庭教育に関する学習会を開催する。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	イ 法人・団体(NPO等市民活動団体) シ 個人・世帯(地域による限定) ソ 特定せず
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	単位PTAをはじめとする社会教育関係団体の会員が、自らの人権意識を高め、地域における啓発指導者としての役割や活動方針についての認識を深めるための啓発、また、基本的な生活習慣や、豊かな情操、他者への思いやりといった基礎的な資質を培う場である「家庭教育」への支援の充実に関する啓発を目的とする。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	単位PTAをはじめとする社会教育関係団体が主催する人権や家庭教育に関する学習会にかかる講師謝礼金等の助成を行う。
6	分類	b 市民が基本的な生活を営むうえで必要な生活環境水準の維持・確保を目的とした事務事業であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	人権が尊重されるまちづくり、それぞれの家庭教育によって培われた豊かな情操、他者を思いやることの出来るまちづくりを実現するため、本事業による支援は必要であると考えられる。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	8 市民活動支援業務
		平成17年4月に策定された「大阪市人権教育・啓発推進計画」(1)並びに、平成18年「教育基本法」の改正(2)により、本事業の直接実施は必要であると考えられる。 1 市民一人ひとりが互いに尊重しあい、心豊かにすごすことのできる社会の実現をめざして、人権教育・啓発の取組みを継続的かつ体系的に進めていくことを目標とする。 2 国及び地方公共団体の役割として「保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」(第10条第2項)
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。
		相手方: 単位PTAをはじめとする区内各種社会教育関係団体 理由: 各小学校区のPTAや地域諸団体は、地域における人権教育・学校教育支援や教育コミュニティづくりの中心的な組織であるため。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	本事業が廃止となれば、地域全体での人権教育・家庭教育支援の推進活動が衰退する恐れがある。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67026				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	人権学習・家庭教育充実事業				
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	人権学習・家庭教育充実を支援する活動は、区全体で取り組むべき課題である。区内各種団体の独自性にまかせることは可能とは思われるが、その場合、活動が衰退する地域が増えることが危惧される。				
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	講座開催数			
			H18	H19	H20	
		目標値	20	20	20	
		実績値	11	8	11	
		H21計画	23			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	各講座参加者数(目標値については、1講座の参加者を40名と想定)			
			H18	H19	H20	
		目標値	800	800	800	
		実績値	953	823	1516	
		H21計画	920			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえたうえで、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	活動指標については、過去3年間とも目標値が実績値を下回っているものの、成果指標に関して、過去3年間とも目標値が実績値を上回っている。特にH20の講座参加者総数はH18の約倍数となっており、年々、本事業が地域に定着し、人権学習・家庭教育の充実に関して、関心が高まっている事を示している。					
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	A-4				
		経営方針番号				
13	見直しの計画	ウ.拡充				
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	f 市実施(事業規模の拡大)				
		人権学習・家庭教育充実を支援する活動の拡充は今後も必要であり、人権意識の高揚・保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他家庭教育の支援を行う活動を進める。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	S50 現在の形態はH19・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。			
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)		
			無し	1		

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67026			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	人権学習・家庭教育充実事業			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	事業の連絡調整・予算決算		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)			
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)	報償費(372千円)・その他(41千円)		
		予算額	413 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市 費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	413 千円			
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		報償費(405千円)・その他(8千円)		
予算額		413 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			市 費	起債(一般債)	
起債(特別債)					
基金繰入金					
差引一般財源	413 千円				
(3)H19年度決算額		396 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67026	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	人権学習・家庭教育充実事業	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.1 人
		2号	
		3号	0.1 人
		その他	
		合計	0.2 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 人権生涯学習担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67027
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	区が取り組む政策や行政サービスを区民に正確に伝えるため、区広報紙発行と、区ホームページの運用管理を行う。 区民に行政情報等を提供するため、情報コーナーを運営するほか、出前講座を実施する。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	ソ 特定せず
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	市政・区政に関する情報を全区民に発信し、全区民と情報を共有する。
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	・ 区広報紙の発行 ・ ホームページの更新 ・ 区民情報コーナーの運営
6	分類	b 市民が基本的な生活を営むうえで必要な生活環境水準の維持・確保を目的とした事務事業であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	正確で迅速な情報収集と情報提供を行うために市の関与が必要である。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	4 行政が自己の名で直接執行すること自体に意義がある業務
		区政に関する情報や事業については、区役所が責任を持って発信する必要がある。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	B-3 【導入可能性あり】その他
		区政情報に対する説明責任を有しているため、主体的に関与する必要があるが、紙面の企画・編集に市民の意見を反映させるなど市民協働の可能性があると考えている。
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	行政運営上の基本となる業務である。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67027			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)			
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	行政運営上の基本となる業務である。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	ホームページアクセス数 広報紙発行部数		
			H18	H19	H20
		目標値	108,000 864,000	108,000 864,000	108,000 864,000
		実績値	108,000 864,000	106,279 864,000	109,284 864,000
		H21計画	108,000 864,000		
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することはできない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
		H21計画			
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	行政運営上の基本となる業務である。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	B, E			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		市が主体的に実施すべきであるが、内容については改善の余地があり、主な事業対象である区民の目で見てもより分かりやすいものとするため、企画・編集作業において、市民の意見を反映させるなど市民協働の可能性はある。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H8 ・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。		
		(2)終了(予定)年度	年度	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	
		無し	1		

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67027			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)			
16	運営方法	現在の運営方法			
		直営 (必須)	区ホームページの運用管理・広報紙の企画作成・連絡調整		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	民間業者(3,981千円)・(財)大阪市都市工学情報センター(69千円)		
		補助金支出			
	その他(内容)				
・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など			
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分	ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)	委託料(4,791)・その他(7,773)		
		予算額	12,564 千円		
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				起債(一般債)	
		市 費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		12,564 千円		
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分ア・イのみ)		委託料(4,050)・その他(7,082)		
予算額		11,132 千円			
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			起債(一般債)		
		市 費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
差引一般財源		11,132 千円			
(3)H19年度決算額		12,025 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67027	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	広報関連事業 (区の広報紙・区のホームページ経費・区民情報コーナー)	
18	(1)H20年度 時点：平成20年10月1日	1号	4.0 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	4.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点：平成21年5月1日	1号	4.4 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	4.4 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 区民企画担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	(その理由を下欄に記載)
		これまでも、広く区民に行政情報の提供を行なうことを目的に広報モニターの参画を求めながら広報をおこなってきたが、今後さらに広聴広報モニターとして拡大しながら区民の意見を求め、広報の充実を図る。	

「平成21年度 城東区役所の事業予算・事業概要」においては、「区広報紙作成事務(10,841千円)」と「区のホームページ(291千円)」とに分けて表示している。

項目		記入欄
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67028
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	授乳室の設置(新)
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	子育てがしやすく、住みやすいまちづくりを進める観点から、乳幼児を連れての方が安心して外出できる環境整備の推進を図るため、区役所庁舎2階にある人権相談室の一部(約9平米)を間仕切り、その部屋の中に授乳スペース3ヵ所(うち1ヵ所はおむつ交換台設置)をカーテンで仕切る形で設けるとともに、間仕切る事により人権相談室側に空調設備がなくなるため、ルームエアコンを新たに設置する。
4	事務事業の対象者 (3つまで回答可)	オ 個人・世帯(乳幼児)
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	乳幼児を連れて区役所に来られた市民に、利用してもらえる設備の整備
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	上記3の設備を整備するとともに、庁内案内や広報紙等により、授乳室の認知度を高める。
6	分類	g 行政内部の運営管理業務であるため
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	乳幼児を連れて区役所に手続きに来る市民が、安心して来庁できるよう環境整備を図る必要があるため。
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	6 行政内部の運営管理業務
		現在の社会においては、公の施設における授乳スペース等は必要なものであり、庁舎管理者である区役所が直接実施を行う必要があるため。
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	C-3 【導入困難】その他
		行政内部の運営管理業務であるため
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	乳幼児連れの庁舎利用者へのサービスが低下するため。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67028			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	授乳室の設置(新)			
10	自助・共助による補完の可能性 (「廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか」)	庁舎管理業務であり自助・共助による補完は不可能である。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	工事の実施、周知活動		
			H18	H19	H20
		目標値	-	-	-
		実績値	-	-	-
	H21計画	工事の実施、周知活動(広報紙・ホームページ・庁内掲示)			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	市民の利用状況		
			H18	H19	H20
		目標値	-	-	-
		実績値	-	-	-
	H21計画	市民の利用状況の把握を行う。			
有効性 (「市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。」)	設置により市民が利用しやすい庁舎となる。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (「分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	E			
		経営方針番号			
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)			
14	自己事業仕分けの判定 (「下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。」)	e 市実施(要改善)			
		引続き、必要な庁舎整備は必要であると考えており、費用対効果等を検討したうえで実施する。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	H21	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度	H21	・終了年度は数値のみ記入して下さい。
			無し	0	・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67028			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	授乳室の設置(新)			
16	運営方法 現在の運営方法	直営(必須)	予算・決算、契約事務、工事後の検収業務		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	民間業者(449千円)		
		補助金支出			
		その他(内容)			
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。 ・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など				
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H20年度	経費の区分			
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)			
		予算額		0 千円	
		内訳	特定財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				起債(一般債)	
		市費	起債(特別債)		
			基金繰入金		
	差引一般財源		0 千円		
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分ア・イのみ)		工事請負費、備品購入費		
予算額		449 千円			
(2) H21年度	内訳	特定財源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
			諸収入等		
			起債(一般債)		
	市費	起債(特別債)			
		基金繰入金			
差引一般財源		449 千円			
(3)H19年度決算額					

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67028	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	授乳室の設置(新)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 総務担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、 事業仕分けで議論いただきたい 論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

従事職員数は、0.1に達しないためお。0.0と標記している。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67029	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	ロビー開催イベント用照明器具設置(新)	
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	ロビーコンサート等、区役所1階ロビーで開催しているイベントの舞台天井へのスポット照明器具設置	
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)	
		エ 法人・団体(その他)、ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細	エ・ス イベントの出演者・参加者
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのが記載して下さい。〕	定期的を実施している、業務終了後のロビー開催イベント(ロビーコンサート、ロビー寄席)においてスポット照明を使用することで、古い庁舎なりに少しでも充実したステージを提供し、出演者、観客ともにコンサートの雰囲気を楽しめることができる環境整備。	
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	上記スポット照明器具の設置	
6	分類	g 行政内部の運営管理業務であるため	
	必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	ロビーコンサート等の事業効果を一層高めるため	
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	6 行政内部の運営管理業務	
		現在、区役所においてはロビーコンサート等の庁舎開放事業を実施しており、事業効果を高めるため庁舎管理者である区役所が直接実施する。	
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	C-3 【導入困難】その他	
		行政内部の運営管理業務であるため	
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	区役所で行っている庁舎開放事業の魅力が低下する。	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。				
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67029				
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	ロビー開催イベント用照明器具設置(新)				
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	庁舎管理業務であり自助・共助による補完は不可能である。				
11	有効性 (生み出された効果を計る指標)	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	機器の活用回数		
				H18	H19	H20
		目標値		-	-	-
		実績値		-	-	-
		H21計画	機器の活用回数 6回			
	有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	成果指標	指標の説明	ロビー開催イベントへの参加者数		
				H18	H19	H20
		目標値		-	-	-
		実績値		-	-	-
	H21計画	H20参加者数を上回る				
事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)		E				
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	経営方針番号				
13	見直しの計画	ア.短期(H22～23)				
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	e 市実施(要改善) 引続き、庁舎開放事業に必要な庁舎整備等は必要であると考えており、費用対効果等を検討したうえで実施する。				
15	事務事業期間	(1)開始年度	H21	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。		
		(2)終了(予定)年度	年度	H21	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。	
			無し	0	(自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67029			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	ロビー開催イベント用照明器具設置(新)			
16	運営方法 現在の運営方法	直営(必須)	予算・決算、契約事務、工事後の検収業務		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)	民間業者(653千円)		
		補助金支出			
		その他(内容)			
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H20年度	経費の区分		ウ.投資的経費	
		節の分類(経費の区分ア・イのみ)			
		予算額		0 千円	
		内訳	特定財源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	
				諸収入等	
				市費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	0 千円			
	経費の区分		ア.経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分ア・イのみ)		工事請負費		
予算額		653 千円			
(2) H21年度	内訳	特定財源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料		
		市費	諸収入等		
			起債(一般債)		
			起債(特別債)		
基金繰入金					
差引一般財源	653 千円				
(3)H19年度決算額					

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67029	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	ロビー開催イベント用照明器具設置(新)	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.0 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 総務担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	対象外

従事職員数は、0.1に達しないためお。0.0と標記している。

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67030	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区役所附設会館管理運営経費	
3	事務事業内容 (「資料1」の事務事業内容)	区役所附設会館の使用申し込み等の貸館業務やコミュニティ活性化のための事業実施、施設の維持管理業務	
4	事務事業の対象者(3つまで回答可)	ソ 特定せず	
		エ 法人・団体(その他)、 ス 個人・世帯(その他)を選択した場合の詳細	
5	(1)目指す成果 〔何をどのような状態にもっていくのか記載して下さい。〕	コミュニティの活性化と施設の維持管理	
	(2)手段 〔どのような方法で行うのか、出来るだけ分かりやすく記入して下さい。〕	指定管理者制度導入による民間事業者による施設の管理運営	
6	市が関与する必要性 〔分類を選択したうえで、市が関与する必要性を記入して下さい。〕	g 行政内部の運営管理業務であるため	
	分類	大阪市区役所附設会館条例に基づく公の施設であるため、行政が主体的に運営する必要がある。	
7	実施主体の妥当性 〔下欄には、直接実施する妥当性を記入して下さい。〕	9 民間委託等にかかる指導・監督業務	
		コミュニティ活動の拠点を必要としている市民にとっては、今後とも引き続き施設の維持管理は行政が行う必要がある	
8	市民協働 〔下欄には、A-1~3、B-1~3については協働の相手方及びその相手方を協働の相手方とした(する)理由を、C-1~3については協働が困難な理由を記入して下さい。〕	A-1 【市民協働目的または導入済み】協働の主な相手は、別表に示す団体もしくはその構成員である。	
		指定管理受託者が区コミュニティ協会であるため、結果として事業運営面でも市民協働が進んでいる。	
9	公助(市の施策)廃止の影響 (事業を廃止した場合、誰にどのような影響が生じるのか)	区役所附設会館の廃止は、コミュニティ活動に支障をきたす。	

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67030			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区役所附設会館管理運営経費			
10	自助・共助による補完の可能性 (廃止したことにより支障が生じる場合、自助、共助で補うことはできないのか)	指定管理者制度を導入しているため、自助・共助による補完という性質のものではない。			
11	活動指標 (事業量を示す指標)	指標の説明	利用率(城東区民ホール・城東会館)		
			H18	H19	H20
		目標値	60.0 37.0	61.0 40.0	59.0 48.9
		実績値	55.5 45.5	65.4 57.4	65.0 62.4
		H21計画			
	成果指標 (生み出された効果を計る指標)	指標の説明	定量的に測定することができない		
			H18	H19	H20
		目標値			
		実績値			
	H21計画				
有効性 (市が事業を実施することについて、各指標、実績を踏まえ、その有効性を具体的かつ簡潔に記入して下さい。)	地域コミュニティ活動の拠点として活用されている。				
12	事務事業の分類(複数選択可) (分類で「A-1 局経営方針に掲げたもの」を選択した場合は経営方針番号を、「F いずれにもあてはまらない事業」を選択した場合、その理由・根拠等を具体的に記載して下さい。)	F			
		経営方針番号	指定管理者と4年間の協定(契約)を締結しているため、期間中の内容変更ができないため。		
13	見直しの計画	イ.中期(H24～27)			
14	自己事業仕分けの判定 (下欄には、上の選択を踏まえ、その内容、規模、理由等を詳細に記入して下さい。)	d 市実施(民間活用拡大、市民等との協働化)			
		運営面でより市民協働を進めていく必要があり、効果的な運用や市民協働の水準を一定確保するためにも、今後の指定管理者の公募のあり方について検討する必要がある。			
15	事務事業期間	(1)開始年度	S42	・開始年度は「S63」もしくは「H21」のように記入して下さい。	
		(2)終了(予定)年度	年度 無し	1	・終了年度は数値のみ記入して下さい。 ・終了予定年度が無い場合は「年度」欄を空欄のままとして下さい。 (自動的に無しの欄に 1 が反映されます。)

項目		記入欄			
		・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。			
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67030			
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区役所附設会館管理運営経費			
16	運営方法	現在の運営方法	直営 (必須) 指定管理委託事業の管理・監督・指導		
		出資団体委託 (予算額)			
		民間委託(予算額)			
		補助金支出			
		その他(内容)	指定管理者制度を導入し、現在、各区コミュニティ協会へ管理運営委託。		
	・運営方法が複数の場合は、各々の分担が分かるように記入して下さい。		・該当する運営方法欄に、具体的な内容を記載して下さい。該当しない箇所は「 」として下さい。 ・委託等の場合は事業規模の目安とするため、予算額(21年度、単位:千円)を事項に追記して下さい。 ・指定管理者制度や主に民間委託等による事業でも、業務量の多寡に関わらず直営の欄は必ず記入して下さい。 「事業の企画立案」、「進行管理」、「委員会運営」、「予算・契約」など		
17	事業の区分		市単独事業		
	(1) H 20 年度	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)	
		節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		委託料(64,916)	
		予算額		64,916 千円	
		内 訳	特定 財 源	国庫支出金	
				府支出金	
				使用料・手数料	7,785 千円
				諸収入等	
				市 費	起債(一般債)
		起債(特別債)			
		基金繰入金			
	差引一般財源	57,131 千円			
	経費の区分		ア. 経常経費のうち物件費 (節の分類は下記参照)		
	節の分類(経費の区分 ア・イのみ)		委託料(65,162)		
	予算額		65,162 千円		
(2) H 21 年度	内 訳	特定 財 源	国庫支出金		
			府支出金		
			使用料・手数料	7,391 千円	
			諸収入等		
		市 費	起債(一般債)		
			起債(特別債)		
			基金繰入金		
差引一般財源		57,771 千円			
(3)H19年度決算額		63,952 千円			

項目		記入欄 ・追加のシートを作成する場合には、記入欄を右側にコピーして作成してください。	
1	事務事業番号 (「資料1」の事務事業番号)	67030	
2	事務事業名 (「資料1」の事務事業名)	区役所附設会館管理運営経費	
18	(1)H20年度 時点:平成20年10月1日	1号	0.5 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.5 人
		再任用・非常勤嘱託	
	(2)H21年度 時点:平成21年5月1日	1号	0.5 人
		2号	
		3号	
		その他	
		合計	0.5 人
		再任用・非常勤嘱託	
		当該事務事業を部長級以上を除く職員が年換算・何人で実施したことになるのかを職員別に記入してください。 原則として、小数点第1位までで記載してください。(小数点第2位を四捨五入する。) 全事務事業の従事職員数総合計 = 全職員数 - 派遣職員数 - 部長級以上職員数 - 庶務業務等の職員数 となるように必ず点検のうえ作成してください。	
19	H21年度の担当部署名	城東区役所 区民企画担当	
20	事業仕分けの適否 (を記入した場合、局として、事業仕分けで議論いただきたい論点を具体的かつ簡潔に記入)	仕分けの適否	(その理由を下欄に記載)
		城東区においては、区役所附設会館を含む複合施設整備(区役所・保健福祉センター・図書館等)が計画されており、附設会館のあり方は今後も利用者である区民の意見を聞いていく必要がある。	